平成 31 年度
社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
事業計画・予算

社会福祉法人　開成町社会福祉協議会

平成31年度
社会福祉法人　開成町社会福祉協議会　事業計画

はじめに

国は福祉改革の方針として「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進」を掲げ、福祉関係者はもとより、地域住民や地域の多様な主体が参画し、誰もが役割を持ち、ともに支え合う地域共生社会の実現が求められています。平成29年に社会福祉法の改正があり、従来からの取り組みに加え、日常生活圏域における住民参加の推進と生活支援、介護予防との一体的な事業展開等にも取り組んでまいりましたが、改正社会福祉法等のもと、関係機関・団体等との協働により、地域を基盤とした包括的・総合的な支援体制に向けた取り組みのより一層の推進が求められています。

また、少子高齢・人口減少社会等を背景に介護や保育のニーズは増大しているにもかかわらず、福祉サービスの提供基盤を支える福祉・介護・保育人材の確保は引き続き厳しい状況が続いており、潜在的有資格者の発掘や若者、中高年齢者等、多様な人材の参入促進と育成・定着も課題となっています。

開成町社会福祉協議会は、昭和61年の法人化以来、一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりました。平成25年度から法人運営を抜本的に見直し、体質改善・組織改革を着実に遂行しております。

平成31年度は、『開成町福祉コミュニティプラン（H28-H32）』の4年次とし、これまでの事業成果を継承しつつ、次期計画の基礎となるべく、一人ひとりを尊重し社会全体で支え合うことの価値を発信し、住民の福祉ニーズや現場の実態把握を強化し、専門性向上に向けた研修など人材育成の充実に取り組みます。また、広域的な事業展開を具現化するための役割を踏まえ連携強化をすすめ、次に掲げる行動原則を中心に据え、基本理念の実現に向けて様々な事業を全力で取り組んでまいります。

【行動宣言】

＊「社協･生活支援活動強化方針」
（2018.03　社会福祉法人全国社会福祉協議会　地域福祉推進委員会）　より

１．あらゆる生活課題への対応

私たちは、地域住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援やその仕組みづくりを行います。とりわけ、経済的困窮やひきこもり、孤立、虐待、権利侵害など深刻な地域の生活課題について、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉施設、専門機関、ボランティア・ＮＰＯ団体や行政など地域における幅広い協働・連携の場づくりや仕組みづくりを行い、その解決や予防に向けて取り組みます。

２．相談･支援体制の強化

私たちは、生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業、ボランティア活動、心配ごと相談事業及び総合相談事業などの実績を活かし、総合相談・生活支援への取り組みを一層強化します。

３．アウトリーチの徹底

私たちは、これまでのコミュニティワークや個別支援の実践を基礎に、アウトリーチ（地域に出向いていくこと）を徹底し、制度の狭間や支援につながりにくい生活課題を発見し、問題解決に向けた事業展開と支援のネットワークづくりに取り組みます。

４．地域のつながりの再構築

私たちは、民生委員・児童委員及び社会福祉施設との連携のもと、小学校区や自治会・町内会などを単位とする小地域における住民主体の福祉活動を一層強化するとともに、ボランティア・市民活動センター（担当）の取り組みと一体となって、ボランティア・NPO団体、地域の各種団体との協働の取り組みを広げ、地域のつながりの再構築を図り、だれをも排除しない地域社会づくりをすすめます。

５．行政とのパートナーシップ

私たちは、地域における深刻な生活課題への総合相談・生活支援体制の構築、さらには日常生活自立支援事業、成年後見制度等の権利擁護への体制整備などについて行政に協議や働きかけをすすめます。また、地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的な策定をすすめ、行政とのパートナーシップによる地域福祉施策の充実に取り組みます。

基本理念

みんなで育もう！　誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち　かいせい

基本目標

みんなでつながりあい、支えあい、
　　誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！

参加／コミュニティワーク

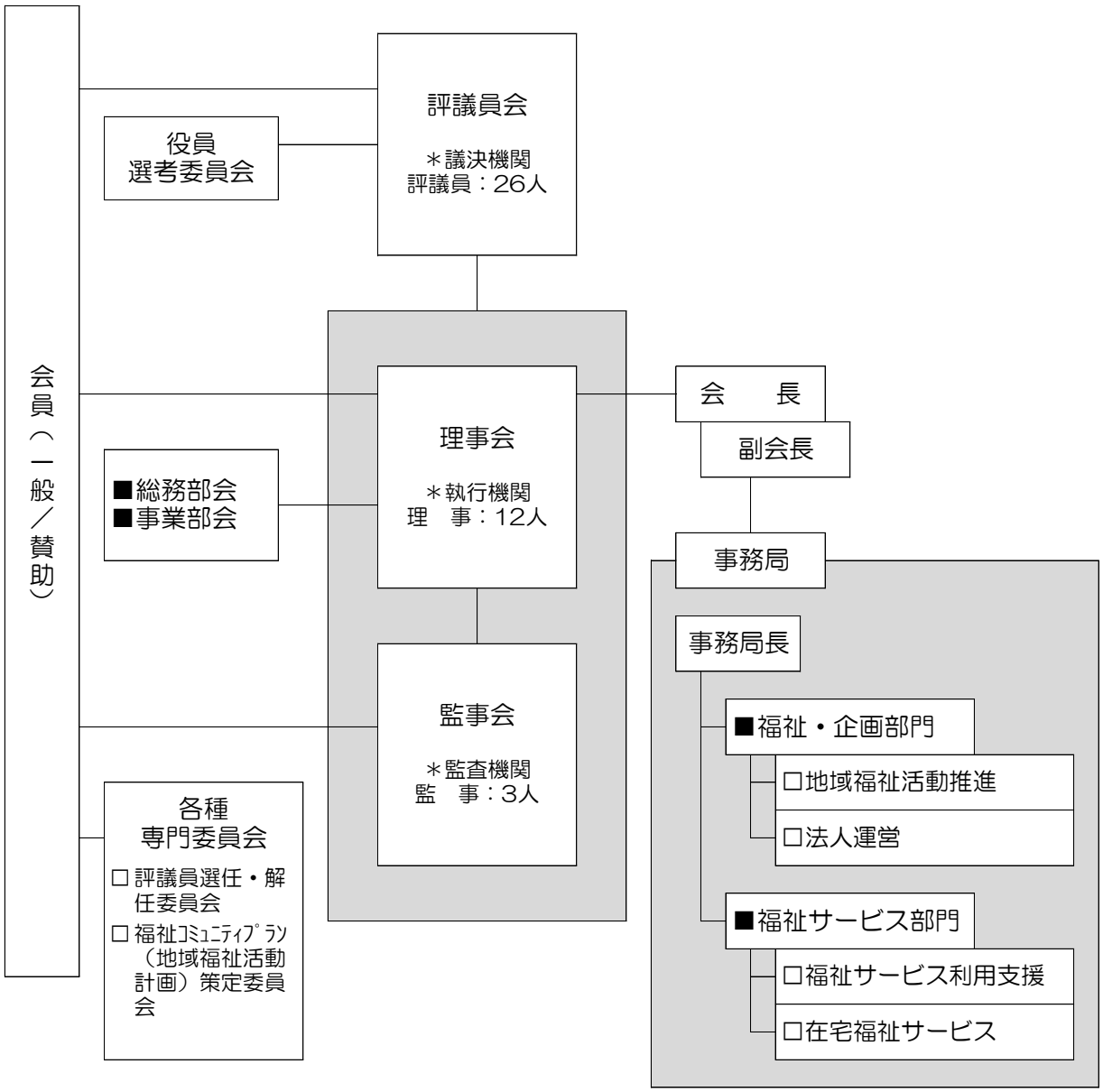
地域のあらゆる機関・団体と協働して、
　　計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！

連携／ネットワーク

一人ひとりのニーズをもとに、
　暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

支援／ケアワーク

組織図



＊理事12人には、会長1人、副会長2人を含む。

事業体系図

基本理念

みんなで育もう！　誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち　かいせい

基本目標

みんなでつながりあい、支えあい、誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！

参加／コミュニティワーク

実施計画

福祉・企画部門

住民参加による地域の福祉力の向上

地域福祉活動推進関係

- ❶自治会福祉活動の支援
- ❷支えあい活動の推進
- ❸ボランティアセンター事業の推進
- ❹当事者活動の支援
- ❺広報啓発事業の充実
- ❻福祉教育事業の充実

地域のあらゆる機関・団体と協働して、計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！

連携／ネットワーク

組織・運営基盤の整備・強化

法人運営関係

- ❼事業推進体制の整備

福祉サービス部門

一人ひとりのニーズをもとに、暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

支援／ケアワーク

総合的な生活支援のしくみづくり

福祉サービス利用支援関係

- ❽安心センター事業の充実
- ❾総合相談・援護事業の充実

在宅福祉サービス関係

- ❿在宅福祉サービスの推進
- ⓫介護保険事業の推進
- ⓬地域包括支援センターの推進

＊◎：新規、○：一部新規
＊事業の重要度を3段階で示しています。
（★の数が多いものが、より重要度が高い事業と考えます）
＊現状（H30）はH31.1月末現在

地域福祉活動推進　関係

01　自治会福祉活動の支援

①　自治会福祉活動サポート事業の実施　《重要度》　★★☆

目的	暮らしに身近な小地域（自治会エリア）において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み（自治会福祉活動）が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものとして主体的・継続的に展開できるよう支援します（助成金交付、地区担当職員の派遣等）。		
内容	助成金の交付及び地区担当者（福祉活動専門員）の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策にかかる地区担当職員のスキルアップ アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を計る指標	（ふれあい・いきいきサロン含む）各地区事業の年間総開催回数	現状（H30） 415回	目標（H31） 450回

②　自治会福祉部連絡会の開催　《重要度》　★☆☆

目的	各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために、連絡会を3回開催します。		
内容	町単独開催：2回、広域（足柄上地区）開催：1回 生活支援体制整備業務（生活支援コーディネーター）との連携・協働		
期日	町⇒6・2月　広域⇒12月		
目標	地域包括ケアを意識した開成町らしい共助活動のレベルアップ 地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
目標達成度を計る指標	連絡会への自治会福祉部長の出席率	現状（H30） 76.9%	目標（H31） 100%

③　自治会福祉部の育成・支援　《重要度》　★☆☆

目的	地区担当職員（福祉活動専門員）を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援します。		
内容	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部連絡会とリンクさせながらの新機軸にもとづく支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を計る指標	職員派遣回数（年延／全事業計）	現状（H29） 52回	目標（H31） 60回

02　支えあい事業の推進

○①　生活支援体制整備業務の実施／生活支援コーディネーターの配置（町受託事業）　《重要度》　★★★

目的	日常生活上の支援が必要な高齢者等が、住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ります。
内容	地域において、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置 地域における支えあい活動のコーディネート等に関する業務 地域資源の把握及び創出、地域課題（ニーズ）、支援ニーズの把握、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチング 開成町生活支援サービス推進協議会（名称変更予定）の運営 本事業の周知・支援の担い手の養成研修の開催 各機関との有機的連携強化《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者（自治会、、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等）》 支えあい活動助成制度の運用（助成金交付事務）
期日	通年

目標	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置（町受託事業） 関係者のネットワークや既存の取り組み、組織等を活用しながら、地域課題を発見し、生活支援コーディネート業務において、その課題解決に取り組み強化 地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを強化・充実を図る コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場として、中核となる「協議体」の充実 新たな活動の支援（実施1か所、立上げ準備1か所）		
目標達成度を計る指標	立ち上げモデル地区数 実施地区支援	現状（H30） モデル地区指定2地区	目標（H31） モデル地区増

03　ボランティアセンター事業の推進

①　ボランティアセンター機能の整備・強化　《重要度》　★★☆

目的	ボランティア活動に関する情報の提供・相談及びボランティアの登録促進・育成等を行い、ボランティアセンター機能の整備・強化を図ります。		
内容	①ボランティア連絡会の開催 ②ボランティア活動費の一部助成・支援 ③ボランティアグループ等情報交換会の開催（活動内容の把握と組織強化（会員増強等）の支援） ④ボランティア発掘・育成（福祉課題把握、広報活動の強化、新規登録促進） ⑤ボランティアグループ等育成・支援（ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング） ⑥災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し・改訂 ⑦大規模災害発生時に「災害ボランティアセンター」を設置・運営 ⑧2020年「町民活動サポートセンター（仮称）」の設置検討		
期日	通年　／　助成金交付　6月		
目標	ボランティア相談件数及びマッチング件数の増 グループ登録数・個人登録数の増 有機的な助成・育成・支援 広域的な取り組み強化		
目標達成度を計る指標	ボランティアに関する相談件数 グループ登録数・個人登録数 助成グループ数・育成・支援	現状（H30） 登録：9団体・個人19人 助成：6団体	目標（H31） 登録：10団体,個人25人 助成：6団体

②　ボランティア講座の開催　《重要度》　★★☆

目的	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に各種講座を開催します。		
内容	ボランティア活動入門講座（一般住民、団塊の世代対象）、手話（入門）講座、他 講座内容プログラムの見直し・改善、新規講座の開催		
期日	■ボランティア活動入門講座：9月　　■手話（入門編）：1～2月		
目標	講座の開催（各講座参加10人以上） 協力団体（ボランティア団体）の組織強化		
目標達成度を計る指標	参加受講者数 新規講座の開催　＊一般住民、団塊の世代対象	現状（H30） 手話（入門編）　全6回	目標（H31） 各講座参加10人以上

③ボランティアグループ等情報交換会の開催　《重要度》　★☆☆

目的	地域で活動するボランティアグループ等（個人登録者を含む）が集い、お互いの交流を深め、情報と課題を共有し、ボランティアネットワークの拡大を図ることを目的に情報交換会を開催します。		
内容	ボランティア活動に関する情報交換及び課題の共有化 ボランティアグループ・個人登録者の交流促進と相互のネットワークの拡大		
期日	年2回（9月・3月）		
目標	情報を共有しボランティアネットワークの拡大 全登録団体の参加		
目標達成度を計る指標	参加グループ数・参加者数	現状（H30） 3月開催予定（調整）	目標（H31） 全登録グループ参加

④　お互いさま活動「ちょこボラ」の実施　《重要度》　★★☆

目的	地域福祉推進・ボランティセンター機能強化の視点から、住民ニーズに即した住民互助型のボランティア派遣を推進します。
内容	“つながり”“たすけあい”“困った時はお互いさま”をキーワードに地域の支え活動の一つとして軽微な困りごと（資源ごみだし、重たい物の買い物、家具の移動、大工仕事など）の解決へむけたボランティア派遣 ＊生活支援体制整備事業・福祉教育事業との連携を強化
期日	通年

目標	周知方法の見直し検討（自治会回覧・老人クラブ会員回覧・案内ポスターの貼付） 担い手の確保（既存組織の協力及び生活支援体制整備事業との有機的連携強化） 福祉教育事業との連携を含めた活動の展開（コーディネート機能の充実）		
目標達成度を計る指標	登録者数・派遣回数	現状（H30） 登録：3件　終了：1件 派遣：71件	目標（H31） 登録：3件 派遣：100件

04　当事者活動の支援

1）　高齢者関係

①　敬老会の開催（開成町共催）/長寿夫妻記念品贈呈事業含む　《重要度》　★★☆

目的	①敬老会の開催 多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るために「開成町敬老会～みんなでご長寿をお祝いするつどい～」を開催します。 ②長寿夫妻記念品贈呈事業 開成町敬老会の開催に際し、結婚50年（金婚）ならびに同60年（ダイヤモンド婚）を迎えられたご夫妻のご長寿をお祝いするとともに、町民有志の協力による手づくりの「長寿夫妻記念品贈呈事業」を実施します。		
内容	■敬老会（式典・余興） ■長寿夫妻記念品贈呈事業（実施要項の一部改正） 　記念写真の撮影と記念品贈呈（ミニアルバム、フォトフレームの選択）		
期日	9月16日（月／敬老の日）		
目標	多くの高齢者や家族、一般住民の皆様に参加を呼びかけ。みんなでご長寿をお祝いする内容の充実。 敬老会改善検討会議を継続して、周知から全体の見直しや進行プログラムの改善を行い、来場者250人以上をめざす。		
目標達成度を計る指標	高齢者・来場者数 ＊改善検討会議継続	現状（H30） 241人	目標（H31） 250人

②　ふれあい交流会の開催（民生委員児童委員協議会共催）　《重要度》　★★☆

目的	地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者の方々が住み慣れた地域で自立した生活を継続するため、介護予防の視点から日ごろ外出の機会の少ない方々に社会参加促進の機会を提供し、参加者相互の交流・仲間づくりの場とすることを目的に「ふれあい交流会」を開催します。		
内容	他市町村から転入されたり、地域に馴染みのない方へ参加を促し他者との交流期会を持っていただく。 昼食：バイキング形式。各テーブルに大皿で食事（副食）を用意し互いに意向を伺いながら取り分ける。 余興：酒田保育園園児による出し物。マロンチューリップさんによる大正琴の演奏。		
期日	5月11日（土）		
目標	「おもてなし」の心で参加者同士が声をかけあい、交流会をきっかけに地域における共助活動の活性化を図る 席次を工夫し、交流会終了後も地域で関わりの密にするコーディネート強化 新たな参加者の発掘（転入者）・歓談、余興以外のプログラムの開発（実行委員会で検討） 送迎方法の検討／家族と同居の場合は積極的に家族送迎の励行		
目標達成度を計る指標	新規参加者数の増と参加者相互のコミュニケーション 送迎や参加者選定に混乱はなかったか。	現状（H30） 92人	目標（H31） 100人（新規20人）

③　老人クラブ連合会の支援（事務局）　《重要度》　★☆☆

目的	当事者組織が抱えるの固有な課題（会員数の減・会員の高齢化、若年会員の新規加入少ない）の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援（事務局）		
期日	通年		
目標	会員加入の促進活動増強 既存事業の見直しと新規事業・リニューアル事業の実施		
目標達成度を計る指標	会員数 各種事業・活動に対する参加者数	現状（H30） 933人	目標（H31） 971人

2）　障がい者関係

①　足柄上郡障がい者レクリエーション大会等の開催（足柄上郡5町社協共催）　《重要度》　★☆☆

目的	障がいをお持ちの方の社会参加を促進する事業の一環として、インドアスポーツを開催します。
内容	①レクリエーション大会 足柄上郡社協の実行委員会形式によるカーレットの他、インドアスポーツを組み合わせての実施 ②みんなのつどい あしがら青年会議所主催の障がい者を対象としたレクリエーションに助成金交付

期日	インドアスポーツ：未定 みんなのつどい：5月		
目標	①広報や関係機関への周知と地域作業所以外から参加者増 ②参加者の状況把握		
目標達成度を計る指標	新たな参加者の獲得（社会参加促進強化）	現状（H30） なし	目標（H31） 2名

◎②　開成町障がい者福祉大会（仮称）の開催　《重要度》　★★★

目的	障害福祉に携わる地域の当事者団体や関係機関と連携のもと、障害福祉にかかる課題を共有し、“ともに生きる福祉社会”の実現に向けて開催します。		
内容	ともに生きる社会かながわ憲章パネル展 当事者団体とボランティア団体との協力によるイベントの開催（学習機会含み検討） ＊新庁舎を活用しながらの開催		
期日	12月（障がい者の日（週間）））		
目標	ともに生きる社会かながわ憲章の普及及び障害福祉（地域福祉）への理解を深める 関係団体協力による共助関係の構築		
目標達成度を計る指標	参加者数	現状（H30） なし	目標（H31） 関係団体協力による開催

③　障がい児者ネットワーク会議の開催　《重要度》　★★☆

目的	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報・問題の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	身障協会・かるがも・KOMNYれんげ・合力の郷、町福祉課・社協の他、民間事業者を含めた各団体の参画を得て、各団体等の活動把握、課題と情報の共有化及び協力体制（ネットワークの構築）の強化 開成町障がい者福祉大会（仮称：平成31年度新規事業）の開催に向けた意見交換		
期日	9月・3月		
目標	関係機関との情報交換及び事業連携（レスパイトサービス他） ネットワーク会議で出された意見等の具現化（事業展開） 障がい者週間に合わせたパネル展の毎年の開催		
目標達成度を計る指標	関係機関との連携による事業展開 ともに生きるかながわ憲章の普及啓発	現状（H30） 会議：開催1回 パネル展（初）	目標（H31） 会議：2回 パネル展充実

④　身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かるがもの支援（事務局）　《重要度》　★☆☆

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	各団体への活動内容の助言と支援		
期日	通年		
目標	関係団体との共同事業の企画・実施 賛助会員制度の検討 活動の活性化及び次期役員の育成（情報提供・機能強化）		
目標達成度を計る指標	かるがもとの共同事業 県クリスマス会参加 賛助会員制度の検討（民間事業者等）	現状（H30） 共同投げかけ 賛助会員制度未整備	目標（H31） 共同事業実施 県クリスマス会への参加 賛助会員制度導入

3）　ひとり親家庭関係

①　ひとり親家庭ネットワーク会議の開催　《重要度》　★★☆

目的	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	各機関（つくしの会・町福祉課・主任児童委員・母子相談員等）の情報交換と現状把握		
期日	平成31年9月		
目標	関係機関との課題・情報の共有化、課題解決に向けた意見等の具現化を検討（事業展開） 関係機関との連携強化		
目標達成度を計る指標	開催回数	現状（H30） 1回	目標（H31） 開催回数の増

② 母子寡婦福祉会つくしの会の支援（事務局） 《重要度》 ★☆☆

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援・レクリエーション等において会員相互の交流や情報交換を図る 他市町との交流会の開催		
期日	通年		
目標	増加傾向にあるひとり親家庭に対し他市町母子会との交流の場の継続 ニーズにあった活動を展開するための情報収集、情報交換やレクリエーション等の場の設定		
目標達成度を計る指標	会員数	現状（H30） 16人	目標（H31） 18人

4） 子育て支援関係

○① 子育て中の親子のサロン「チビッ子らんど」の開放 《重要度》 ★★★

目的	未就学児とその親を対象に当事者が交流できる場をつくり、ふれあいを通じて孤立しがちな子育てを予防、子育て中の悩みやストレスを軽減します。この事業を通じ、子育て中の若い世代への町社協活動のPRを行います。		
内容	子育て中の親子のサロンとして福祉会館の一室（2F娯楽室、教養娯楽室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ広場）を開放、自由に交流や情報交換のできるフリースペースとして提供 ボランティアグループぱたぱたママの協力によるおはなし会の開催 子育てボランティア講座の開催		
期日	毎週火・木曜日　※おはなし会　毎月第3水曜日		
目標	子育て支援センターとの有機的連携による相談体制の整備 子育て中の若い世代への町社協事業・活動のPR 子育て支援ボランティアの育成		
目標達成度を計る指標	参加数 ボランティア講座の開催	現状（H30） 881人	目標（H31） 900人／講座の開催

② チビッ子らんどフェスタの開催 《重要度》 ★★☆

目的	子育て中の若い世代への町社協の活動・事業PRの機会として、また地域の子育て中の親子や地域間の交流、親子で福祉を学ぶ機会として開催します。		
内容	フリマ・福祉団体等の協力による出店・おはなし会・福祉体験等		
期日	10月26日（土）		
目標	町社協の活動・事業PR 子育て中の親子相互の交流・関係機関との連携強化 ボランティア活動や福祉に関する関心を広める		
目標達成度を計る指標	来場者数・社協の認知度（来場者アンケート）	現状（H30） 700人	目標（H31） 800人

05 広報啓発事業の充実

① 広報紙「社協だよりかいせい」と「かいせい社協かわら版」の発行報紙発行 《重要度》 ★★★

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布します。		
内容	社協だより・かわら版を年6回発行 モニター制度のほか、会館利用者等不特定な方からのモニタリングの実施による紙面、発行回数等の検討		
期日	社協だより　5・7・9・12・1・3月　かわら版　4・6・8・10・11・2月 モニター制度の評価　3回／年		
目標	住民に必要な情報の研究、提供、タイムリーな記事の掲載 モニタリングの結果を反映した紙面検討 SNS、みんなの掲示板の活用		
目標達成度を計る指標	モニタリングの結果 SNSの活用（月3回程度） みんなの掲示板への記事の掲載	現状（H30） 社協だより・かわら版×6 SNS活用12回	目標（H31） モニタリング結果反映 SNS活用35回

② 社会福祉大会の開催 《重要度》 ★★☆

目的	地域福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えるとともに、「誰もが安心して暮らせる福祉のまち　かいせい」をより一層推進するために開催します。
内容	①式典～②記念講演（またはシンポジウム） （内容一部リニューアル）

期日	10月27日（日）		
目標	当町らしい共助文化を育み、創造する機会とする。		
目標達成度を計る指標	参加者数（役員意見を反映し、一部リニューアルした内容による開催）	現状（H30） 170人	目標（H31） 300人

③　ホームページ公開・更新　《重要度》　★★☆

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のためにホームページを公開･更新します（福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。		
内容	本会が発信する情報のPR・SNSによる情報発信 ページ随時更新、確認、修正、追加		
期日	通年		
目標	定期更新・住民に必要な情報の研究・リアルタイム提供 アクセス数増に向けた事業等のPR・申し込み方法等の検討と活用 モニタリングの結果を反映したレイアウト（ページ）の作成・修正 リンクや貼り付けデータの再確認		
目標達成度を計る指標	アクセス数	現状（H30） 10,635回 （1063.5回／月）	目標（H31） 15,600回／年 （1,300回／月）

④　地区別かいせい社協説明会の開催　《重要度》　★★☆

目的	町社協の事業・活動と会員制度を紹介するとともに、広く住民各位に福祉への理解と関心を高めていただくことを目的として、全自治会の組長会議等へ赴き、説明会を開催します。		
内容	本会の事業概要と②会員制度・会費納入の各説明（プレゼンテーション）～質疑応答		
期日	4～6月の間の1地区1回		
目標	よりわかりやすいプレゼンテーションの遂行（見える化） 社協（会員制度含む）の必要性の訴求		
目標達成度を計る指標	自治会役員・組長含む住民各位の本会認知度の向上 （会員加入実績とリンク） （会員加入世帯／自治会加入世帯）	現状（H30） 81.1%	目標（H31） 100%

06　福祉教育事業の充実

①　福祉教育推進事業助成等（連絡会開催包含）の実施　《重要度》　★★☆

目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校及び吉田島高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して助成するとともに、講師の派遣や情報提供等を行い、福祉教育活動を支援します。 福祉教育事業とボランティア育成事業との整理を前提として、福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等教育機関との連携強化を図るために、連絡会を2回開催します。		
内容	福祉体験体験プログラムの効果的な提供・支援 教育関係者との連携強化のための連絡会の開催 福祉教育を推進するための活動費の助成		
期日	通年　／　福祉教育関係者連絡会の開催　年2回（6月・2月）		
目標	福祉教育体験プログラムの効果的な提供・支援 福祉教育関係者との連携（事前・事後の検証）		
目標達成度を計る指標	福祉教育関連活動、プログラムの効果的な提供・支援 児童への意見・感想アンケートを実施 プログラム終了後の効果測定・検証	現状（H30） 福祉プログラム実施支援助成：1園・2校 アンケート未実施	目標（H31） 4園・4校への効果的な福祉教育活動支援 アンケート結果「良」90%以上

②　小・中学生福祉作文コンクールの実施　《重要度》　★★☆

目的	作文をとおして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施します。		
内容	各学校と連携し福祉作文コンクールを実施 作文集の発行 県作文コンクールへ出品		
期日	7月～10月（①募集締め切り9月2日　②審査会9月下旬　③表彰10月27日…社会福祉大会）		
目標	作文を通して、「思いやり」や「たすけいあい」の意識醸成 応募数の増（特に中学校での取り組みについての協力依頼・打診強化）		
目標達成度を計る指標	応募総数の増 福祉活動への主体的な参加意識の醸成	現状（H30） 583編	目標（H31） 600編（3%増）

③　親子ふくし一日教室の開催　《重要度》　★★☆

目的	より多くの子どもやその親たちが「福祉」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「福祉」に対する理解と関心をより深め、『助け合いの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心』を育むことを目的に開催します。　＊参加対象者の拡大（興味のある方・一般住民）		
内容	視覚障がいの理解と誘導・点字体験及び盲導犬デモンストレーション 聴覚障がいの理解と手話体験及び聴導犬デモンストレーション 高齢者の身体に起こる機能低下や心理的変化を疑似体験するプログラム 認知症サポーター養成講座・身体障がいの理解		
期日	8月2日（金）		
目標	体験型プログラムを中心に各学校と連携し参加者数を増やす		
目標達成度を計る指標	参加者数 参加者・協力団体へのアンケートを実施	現状（H30） 114人	目標（H31） 125人（10%増）

④　資格取得のための学生等実習生の受入　《重要度》　★★☆

目的	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受入、後継者育成に寄与します。 あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会とします。		
内容	各養成機関指定の日数（10～24日間）、社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受入 後継者育成に寄与するとともに、職員個々の業務の振り返りのきっかけとし職員の資質向上の期待		
期日	通年		
目標	社会福祉士資格取得をめざす学生の受入（社会福祉援助技術現場実習） 職員個々の業務を振り返りと後継者育成 実習生受入を積極的に広報紙、ホームページ等で周知 実習指導者の増員及び実習プログラム（計画）の見直し		
目標達成度を計る指標	①受入人数・②実習指導者数	現状（H30） ①3人・②2人	目標（H31） ①5人・②3人

07　事業推進体制の整備

1）　会務等

①　理事会、監事会、評議員会、理事担当部会、トップミーティングの開催　《重要度》　★★★

目的	評議員会（議決機関）を（2回）、理事会（執行機関）を6回、監事会（監査機関）を3回、それぞれ開催し、法人運営を円滑にすすめます。 また、任期満了に伴い、役員選考委員会を別途開催します。		
内容	法人経営（ガバナンス）の機能強化		
期日	通年		
目標	主体的な経営判断を行い、地域に開かれた組織体制を確立し、公共性と民間性を併せもつ地域福祉をすすめる団体として信頼される組織づくりをめざします。 議論の活性化とコンサルテーション導入検討（＝発展・強化計画H31記載内容）		
目標達成度を計る指標	理事会における発言理事の割合 （発言理事／議長除く出席理事）	現状（H30） 71.6%	目標（H31） 100.0%

②　役員研修の開催　《重要度》　★★☆

目的	役員間による情報・意見交換等をとおして資質向上と問題意識の共有化を図り、法人としての経営感覚を醸成するために研修会を開催します。		
内容	役員各位の問題意識の共有化 ＊本研修会の持ち方として、就任1年目は意見交換会（フリートーク／内部研修）、同2年目は先進地視察（外部研修）とします。 町単独開催：1回、広域（県西地区2市8町社協合同）開催：1回		
期日	平成31年11月		
目標	役員各位の問題意識の共有化 ＊本研修会の持ち方として、就任1年目は意見交換会（フリートーク／内部研修）、同2年目は先進地視察（外部研修）とします。		
目標達成度を計る指標	出席割合（出席役員／役員定数15）	現状（H30） 66.7%	目標（H31） 100.0%

③　職員会議の開催　《重要度》　★★☆

目的	職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために職員会議を開催します（各部門別ミーティング等）。
内容	PDCAミーティング：1回／月 各部門ミーティング：（居宅、包括、通所、各1回／月、日常生活自立支援事業　1回／2ヶ月）
期日	通年

目標	PDCAサイクルの実践 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化 各部門別ミーティングの開催		
目標達成度を計る指標	課題把握・分析 各ミーティングの開催回数 資質向上と専門性の発揮	現状（H30） 部門未開催 PDCA12回	目標（H31） 各部門会議 PDCA12回

◎④　福祉コミュニティプラン及び発展・強化計画の進行管理　《重要度》　★★★

目的	①開成町と共同策定した開成町福祉コミュニティプラン（開成町地域福祉計画・開成町社協地域福祉活動計画／H28－32）と②開成町社協発展・強化計画（H28－32）の着実な遂行と評価及び必要な補正のために、進行管理をすすめます。		
内容	①：町地域福祉推進協議会にて1回／年 ②：理事会にて2回／年		
期日	①：3月、②：10、3月		
目標	両長期計画の着実な遂行と評価及び必要な補正をすすめ、次期計画及び単年度計画へ結果を反映させる 法人ミッション（使命）と地域福祉推進戦略を確立する		
目標達成度を計る指標	評価基準レベルB（概ね計画どおり）以上の割合	現状（H30） 81.9%	目標（H31） 100%

2）　財源の確保

①　会員加入の促進（地区別かいせい社協説明会とのリンク）　《重要度》　★★★

目的	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することと併せて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、町社協会員の募集と会費徴収を行います（リーフレット発行含む）。		
内容	会員募集・会費納入強化月間たる7月を中心に次のとおり行います。 ①一般会員（世帯）は、別途開催の地区別説明会にて自治会あて説明責任を果たしつつ依頼 ②同　　（団体）は、前年比プラスを目標にDM ③賛助会員は、前年比プラスを目標に、役員の同行協力（H27～）を得て個別訪問・セールス（新規開拓強化）他DM		
期日	7月（強化月間）		
目標	現行の会員加入率61.0%（H30実績）を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし、最終的には町内全世帯加入をめざす 複数口加入の勧奨と会員・未会員の利用料差別化を明示する		
目標達成度を計る指標	一般会員（世帯）加入率 （会員加入世帯／全世帯）	現状（H30） 61.0%	目標（H31） 80.0%

②　寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強　《重要度》　★★☆

目的	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めます。 また、果実（利息）等を自主事業の安定した財源とするために、寄付金収入等により福祉基金の増強に努めます。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。 ①使途の見える化及び運用方法の検討結果に基づく新たな広報・PR活動の展開 ②社会貢献活動を展開する企業とのコラボレーション等、新たな収益事業についての調査・研究		
期日	通年		
目標	寄付金額の前年比増 避難的基金取り崩しの回避及び積み増しの実現による法人財務体質の健全化		
目標達成度を計る指標	年間寄付金額	現状（H30） 627,737円	目標（H31） 1,000,000円

③　共同募金の実施　《重要度》　★★☆

目的	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金運動に協力し、民間社会福祉事業の振興に寄与します。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	10～12月		
目標	寄付金額の前年比増		
目標達成度を計る指標	寄付金額	現状（H30） 2,534,944円	目標（H31） 2,760,000円

3）　連絡調整機能の充実

①　公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携　《重要度》　★☆☆

目的	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図ります（開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協、他の社会福祉法人）。		
内容	関係機関との連携 団体事務　等		
期日	通年		
目標	各機関との有機的連携強化		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク強化	現状（H30） 連携	目標（H31） 連携強化

②　民生委員児童委員協議会の支援（事務局）　《重要度》　★★☆

目的	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会（36人）の事務局として、運営を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援。各種会議に関する関係機関との調整および参加者の取りまとめ。		
期日	通年		
目標	民生委員児童委員協議会の機能強化（研修への参加、委員相互の協力、福祉関係機関との連携） 12月一斉改選時のスムーズな引継ぎ（新任員への事業説明） 包括支援センター巡回相談の開催		
目標達成度を計る指標	全委員外部研修参加（県民児協、足柄上ブロック） ネットワーク構築（委員相互の意見交換、事例検討）	現状（H30） 任期中1回参加	目標（H31） 全員の参加

4）　受託（指定管理者）事業の運営

①　福祉会館の管理・運営（指定管理者制度事業）　《重要度》　★★☆

目的	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行います。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし、施設利用の充実を図ります。		
内容	指定管理指定（H28～H32年度） 会館利用を促進するため利用案内などの広報活動や会館自主事業（映画鑑賞会・講演会等）の開催 施設、設備の適切な維持管理 計画に基づく着実な管理運営		
期日	通年		
目標	利用料収入8%増（H27年度ベース） 運営費8%ダウン（　　〃　　） 利用者の利便性向上にむけた取り組み（申請方法・利用料金納入方法の改善）		
目標達成度を計る指標	H27年度ベース8%増（利用料収入・稼働率） 利用回数・人数	現状（H30） 利用件数1,999回 利用人数29,878人 稼働率28.3%	目標（H31） 利用件数2,500回 利用人数35,000人 稼働率33%

＊◎：新規、○：一部新規
＊現状（H30）はH31.1月末現在

福祉サービス利用支援関係
08　安心センター事業の推進

①　日常生活自立支援事業の実施（県社協受託事業）　《重要度》　★★☆

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を実施します。		
内容	①福祉サービス利用援助《福祉サービスを安心して利用できる支援》 ●福祉サービス利用に関する相談、情報提供、申し込み、契約・解約等の支援 ●苦情解決制度の利用手続きの支援 ●その他必要な手続きや日常生活に必要な事務に関する手続きの支援 ②日常的金銭管理：毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れ支援 ●福祉サービスの利用料金、医療費、公共料金、家賃、日常品等の代金を支払う手続きの支援 ●年金、福祉手当等の受領に必要な手続きの支援 ●預貯金の払戻、解約、預入の手続きの支援 ③書類等預かりサービス：大切な通帳や証書などを安全な場所で預かり支援 ●保管を希望される通帳や印鑑、証書などの書類を預かり		
期日	通年　／　審査会（県下統一開催）		
目標	暮らしの“安心”をお手伝いし、一人ひとりの暮らしをしっかりサポートする。 必要な方に利用いただくための適切に事業説明及びアセスメントの実施する。 契約者の状況に応じた他機関との連携及び他制度への移行する		
目標達成度を計る指標	モニタリングの実施 利用契約者への適切な支援・援助 生活支援員の確保	現状（H30） 利用契約者12人 生活支援員1人	目標（H31） 利用契約者15人 生活支援員2人

②　福祉対象者把握一覧の整備・活用　《重要度》　★☆☆

目的	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関・団体との情報の一元化を図るために把握一覧表を整備し活用します。		
内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげるために、民生委員、町福祉課、町保険健康課、町社協が福祉対象者把握情報を共有、一元化を図る。 その把握情報名簿を有効に活用する。		
期日	年2回（9、2月）に情報を更新		
目標	年2回（9、2月）に情報を更新 リアルタイムな情報を整備と適切なサービス利用支援		
目標達成度を計る指標	発行（更新）回数 内容の充実	現状（H30） 2回	目標（H31） 2回

③　法人後見事業の調査・研究　《重要度》　★★☆

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の権利を擁護するための法人後見事業について調査・研究します。		
内容	広域展開に向けた調査・研究（今後の方向性の確立）		
期日	通年		
目標	足柄上権利擁護推進センター（仮称）の設置に向けた取り組みを、広域（足柄上郡）連携において強化する。		
目標達成度を計る指標	日常生活自立支援事業との連携 広域展開にむけた取り組み強化	現状（H30） 実施	目標（H31） 広域連携の確立

09　総合相談・援護事業の充実

1）　総合相談支援関係

①　総合生活相談の実施　《重要度》　★★☆

目的	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設します（一般相談及び専門（法律、法務）相談）。
内容	一般相談：民生委員児童委員、主任児童委員による一般相談を2回／月開設 法律相談：弁護士（神奈川県弁護士会より派遣）による法律相談を1回／月開設 法務相談：行政書士（小田原行政書士会小田原支部より派遣）による法務相談を1回／月開設

期日	一般相談：第2・4火曜日（9時30分～11時30分 法律相談：最終火曜日（9時30分～12時00分） 法務相談：第3土曜日（14時00分～16時00分）		
目標	相談内容の整理（分類） 相談所開設希望日の調査		
目標達成度を計る指標	相談件数（相談受付体制の整備・強化） 相談件数（開設案内強化）	現状（H30） 相談　40件	目標（H31） 適切な助言・援助的確な他機関との連携

2）　生活困窮者支援関係

①　生活福祉資金の貸付（県社協受託事業）　《重要度》　★★☆

目的	低所得、障がい者または高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とします。		
内容	生活困窮者、障がい者または高齢者の相談を受け、貸付及び償還指導の業務		
期日	通年		
目標	相談受付体制の整備・強化（障がい、高齢者世帯等の生活の安定） 修学のために必要な資金の貸付と相談指導の強化 償還に向けた貸付世帯、相談員、担当民生委員によるカンファレンスの開催		
目標達成度を計る指標	他制度、他機関との連携 償還監視・指導 償還に向けたカンファレンス	現状（H30） 貸付　4件 相談　151件（1月）	目標（H31） 貸付相談・償還指導 他制度・機関との連携

3）　援護支援関係

①　年末たすけあい援護費の支給　《重要度》　★☆☆

目的	共同募金運動の一環として、年末たすけあい募金（神奈川県共同募金会開成町支会主管）へ寄せられた寄付金の一部を激励金として計画に基づいて配分します。		
内容	KOMNYれんげ　上限100,000円 地域作業所合力の郷　上限20,000円（足柄上郡4町より）		
期日	12月配分		
目標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分 配分内容の精査	現状（H30） 115,768円	目標（H31） 120,000円

②　災害見舞金、交通遺児援護費（県社協受託事業）の支給　《重要度》　★☆☆

目的	町民が災害等により被害を受け、罹災された世帯に対して見舞金支給します。 交通遺児を激励するために、該当者の小・中学校及び高等学校の入学・卒業時に激励金を支給します。		
内容	全焼（全壊）20,000円・半焼（半壊）10,000円 交通遺児援護費は、H31該当なし		
期日	通年		
目標	災害発生後の迅速な対応と該当者への適切に支給 交通遺児を激励するための該当者への激励金を支給		
目標達成度を計る指標	当該者への適切かつ迅速な対応	現状（H30） 火災（半焼）1件	目標（H31） 適切かつ迅速な対応

在宅福祉サービス関係
10　在宅福祉サービスの推進（介護保険外）

①　福祉機器貸与事業の実施　《重要度》　★☆☆

目的	在宅で日常生活を送ることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援します（ギャッジベッド、車イス等）。
内容	電動ベッド、車イス、ポータブルトイレ、シャワーイスなどの貸出。必要時に迅速に貸出が行えるよう所有する機器の在庫管理、メンテナンス（継続） 利用情報の事務局内共有による、関係部署・機関との連携強化と相談内容によっては介護保険サービスの説明 利用者のニーズや満足度を調査及び応じサービス内容の見直し 広報紙やSNSの活用により具体的な利用例紹介と事業の案内の強化
期日	通年

目標	日額料金の設定および短期利用についての請求方法の検討（簡易的かつ無駄のないようにする） 他事業と連携し、機器の利用方法、貸し出しや料金の支払い受け取りについて、簡潔で丁寧な説明を心がける。利用目的や住環境に応じて最適な方法を提案する		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用者のニーズ・満足度把握 更新申し込みと合わせアンケート調査実施	現状（H30） 120件（12件/月） 収入　76,120円	目標（H31） 160件（10%増） 収入　100,000円 満足度（5段階で3.5以上）

② ふくし移送サービスの実施　《重要度》　★★☆

目的	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等（公共交通機関を利用することが困難な方）の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施します（福祉有償運送対応事業）。
内容	運行範囲：神奈川県内 運行時間：月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分 利用者範囲（医療機関・福祉施設以外）の拡大検討
期日	通年
目標	利用件数の増に向けて利用範囲及び周知方法の検討 利用者情報の事務局内共有化 運転員（登録サポーター）確保と接遇技術の向上

目標達成度を計る指標	利用登録者数・利用件数 利用者の満足度（アンケート実施）	現状（H30） 登録：61人 利用：381件	目標（H31） 登録：65人 利用：450件 満足度：90%以上

③ 生活援助ヘルパー派遣事業（❶高齢・障害サービス　❷産前・産後サービス）の実施　《重要度》　★★☆

目的	65歳以上の高齢者のみの世帯・障害者・子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な生活援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう、また自立した生活の継続が可能となるよう支援します。
内容	高齢・障がいサービス・産前産後サービスに分類し、週5回（5時間）を上限に、登録ヘルパーによる調理・清掃・買い物、外出、散歩の付添等の家事援助を行う （子育て中の世帯については、調理・買い物・清掃等の家事援助を提供）
期日	通年
目標	初回アセスメント、定期的なモニタリングによる状態把握による適切なサービス提供 必要に応じた関係機関との連携 産前産後サービス（子育て中の世帯）の利用PR、利用者の拡大

目標達成度を計る指標	利用件数	現状（H30） 登録15人 （高齢12＋子育て3） 利用件数234件 （高齢232＋子育て2）	目標（H31） 310件 （高齢300＋子育て10）

④ 「ふれあいサロン金曜会」の実施　《重要度》　★★☆

目的	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図ることにより、孤独感の解消と社会参加を促進するためにサロンを開設します。
内容	体操、おしゃべり、歌、散歩、レクリエーションゲーム等 （外食会、あじさい見物、紅葉狩り、七夕飾りやクリスマス会等のイベント） （ハンドベル、大正琴等のボランティア協力）
期日	毎月第2、4金曜日午前10時00分～午後3時00分
目標	利用者（登録者）の拡大PR 参加者相互の助け合い、交流、役割意識を高め、介護予防を図る

目標達成度を計る指標	参加者数	現状（H30） 参加者163人 ボランティア159人	目標（H31） 参加者240人 ボランティア170人

○⑤ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施（ボランティア養成含む）　《重要度》　★★☆

目的	夏休み期間中の開成町心身障害児者と家族の会かるがも事業へ協力し、必要に応じて関係機関の協力を得ながら介護者の身体的・精神的な負担軽減と、当事者の情緒安定等を図ることを目的として、レスパイトサービスを実施します。

内容	障がい児の一時預かり 一時預かり時に保護者向け健康教室開催 障がい児者支援ボランティア講座を開催し支援者を育成する かるがもとの事業共同企画・関係機関との連携・協働（習字体験・プール解放・スタッフ派遣など） 町内障がい者デイサービス事業所への参加呼びかけ		
期日	7月～8月		
目標	参加者（利用者・ボランティア）の拡大 障がい児者支援ボランティア講座を開催		
目標達成度を計る指標	支援者・関係機関の拡大 参加者の増加 保護者向け教室の参加	現状（H30） プール体験36人 習字体験17人	目標（H31） 共同企画立案実施 プール体験3回 計135人

⑥　コミュニティバスの運行事業の実施　《重要度》　★★☆

目的	高齢者や子育て世代の方々の移動手段の確保と町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的とします。 コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を把握します。		
内容	運行日：平日（月から金曜日／12/29～1/4及び祝日を除く） 運行時間：8:30～17:00（8便／日） 運行形態：2台の車両（南北線・巡回線）により町内の拠点（20か所程度）を巡回 利用の状況を調査しながらより良質なサービスの提供 運転者に対する安全運転の基礎知識、接遇技術等の研修会（教育）の開催		
期日	通年		
目標	広く住民の方に対して日常生活上の移動手段としての利便とコミュニティの場として運行 利用状況の調査・分析と報告		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用満足度	現状（H30） 43.8人／日	目標（H31） 45人／日

11　介護保険事業の推進

①　居宅介護支援事業（ケアマネジメント）の実施（介護予防居宅介護支援事業含む）　《重要度》　★★☆

目的	介護保険関連法令に従い、可能な限り自立した日常生活を送るために必要な居宅サービスが利用できるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整を図ります。		
内容	自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の意向に沿って居宅サービス計画（ケアプラン）を作成、位置づけられたサービス提供事業所との連絡調整を行う		
期日	通年		
目標	安定的な利用者確保（75件／月） 他機関、他事業所との連携強化		
目標達成度を計る指標	プラン立案件数	現状（H30） 557件	目標（H31） 792件

②　通所介護事業（地域密着型通所介護サービス　通所型サービス）の実施　《重要度》　★★☆
（介護予防・日常生活支援総合事業含む）

目的	介護保険関連法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を送るために、介護給付及び総合事業給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業（デイサービス）を行います。		
内容	利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「総合事業」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行う プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲーム、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動を実施する 営業日　月～金曜日（祝日営業）　サービス提供時間　9時15分～16時15分（7時間）　利用定員16人		
期日	通年		
目標	可能な限り「利用者本位」を優先するサービス提供 定員充足率の維持（平均13人／年） CM事業所への報告・連携の強化 配食サービスのPRと定着化 毎月1回防災訓練を実施し、利用者及びスタッフの安全体制の整備		
目標達成度を計る指標	定員充足率	現状（H30） 平均12.5人（78.1%）	目標（H31） 平均13人（81.3%）

③　介護保険事業利用者等意向調査の実施　《重要度》　★★☆

目的	居宅介護支援事業所及び通所介護事業の利用者・家族の意向・要望を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営に反映していくことを目的に、アンケート調査を実施します。		
内容	通所：利用者と家族へのサービス満足度調査。サービス改善に向けて周辺居宅介護支援事業所への意向調査。 居宅：契約終了時におけるアンケートの実施		
期日	通年		
目標	通所：利用者と家族及び関係機関の意識（満足度等）調査 居宅：介護支援専門員の質の向上・事業所の業務改善		
目標達成度を計る指標	通所：サービスに満足しているか。 居宅：おおむね満足している利用者の割合	現状（H30） 通所：実施 居宅：終了時実施（4件）	目標（H31） 通所・居宅：満足度の増

11　地域包括支援センターの事業の推進

1）　包括的支援事業（開成町受託事業）

①　介護予防マネジメント事業の実施　《重要度》　★★☆

目的	心身の状況に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を効率的に活用できるよう介護予防プランの作成をします。また、要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者（要支援1・2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランの作成をします。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開を検討		
期日	通年		
目標	要介護状態区分への移行ケースの減 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開を検討		
目標達成度を計る指標	要介護状態区分への移行ケースの減	現状（H30） 20人	目標（H31） 15人

②　総合相談支援事業の実施　《重要度》　★★☆

目的	介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行います。		
内容	生活全般にわたる幅広い相談の受付・専用電話回線、転送電話による24時間対応 専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援 地区（岡野、金井島）巡回相談（地区民生委員との連携）の実施		
期日	通年		
目標	いつでも高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受付。 相談窓口体制を強化（相談窓口の周知度を上げる）。		
目標達成度を計る指標	相談件数 地区巡回相談（1回／年）開催	現状（H30） 2,420件	目標（H31） 3,000件

③　権利擁護事業の実施　《重要度》　★★☆

目的	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人の権利を擁護し、安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みます。		
内容	権利擁護事業（成年後見制度、日常生活自立支援事業）の普及啓発 虐待事例の早期発見、防止 関係機関とのネットワーク構築 不安を持つ高齢者（世帯）のサポート、一般町民向け啓発事業		
期日	通年		
目標	高齢者の方々（世帯）が安心して暮らせる地域づくり 相談機能の充実		
目標達成度を計る指標	相談件数	現状（H30） 143件	目標（H31） 160件

④　包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施　《重要度》　★★☆

目的	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに引き続き取り組みます。
内容	個別相談対応 居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催
期日	通年
目標	居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催 個別相談に対し解決するための連携強化

目標達成度を計る指標	居宅介護支援事業者連絡会の開催回数 （開催方法の検討）	現状（H30） 4回	目標（H31） 4回

⑤　地域ケア会議（開成町地域ケアねっとわ～く会議）の開催　《重要度》　★★☆

目的	多職種協働による地域のネットワーク構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、個別ケースの支援内容の検討を通じ、①地域の介護支援専門員の法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、②高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築、③個別ケースの課題分析等を行うことによる地域課題の把握に向けた地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け、関係者間の調整・ネットワーク化・新たな資源開発、さらには施策化の形成を目的とします。		
内容	①個別ケースを挙げ関係機関との話し合いを行う「地域ケア個別会議」（偶数月） ②個別事例検討と地域課題の把握分析を行う「地域ケアねっとわーく会議」（奇数月）		
期日	通年　月1回以上　①随時開催（年6回以上）②奇数月第3火曜日に定例で開催（年6回）		
目標	個別事例検討と地域課題の把握分析など、多職種協働による地域のネットワークの構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、情報の共有化、機能強化を図ります。		
目標達成度を計る指標	会議開催回数 地域課題の抽出、多職種とのネットワーク構築	現状（H30） 11回	目標（H31） 13回開催

2）　指定予防介護支援　《重要度》　★★☆

目的	介護予防サービス利用者が増加傾向にあり、一部を神奈川県指定居宅介護支援事業所に委託し対応しています。また、急増する介護予防サービス利用者に対応するため職員体制整備を引き続き検討しながら、公正・中立性を確保しつつ委託事業所との連携を積極的に図ります。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 委託ケースの後方支援		
期日	通年		
目標	公正・中立性を確保し委託事業所と連携 法改正による混乱を来さぬよう情報収集と後方支援に努める		
目標達成度を計る指標	多職種連携による取組件数 （他事業所からの相談件数）	現状（H30） 421件	目標（H31） 500件

3）　在宅医療・介護連携推進事業　《重要度》　★★☆

目的	町（保険者）と連携しながら、医療機関や介護サービス事業者などの関係者の連携を深め、情報共有、資源開発や課題抽出、多職種連携による会議や研修会の開催など、在宅医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。		
内容	居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催 個別相談対応の積み重ね 地域ケアねっとわ～く会議の活用 医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくり		
期日	通年		
目標	多職種連携による医療と介護の連携		
目標達成度を計る指標	医療機関・介護支援専門員からの相談件数	現状（H30） 529件	目標（H31） 600件

4）　認知症総合支援事業　《重要度》　★★☆

目的	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築します。		
内容	町（保険者）との連携による「認知症地域支援推進員」としての取り組み強化 福祉教育事業として「認知症サポーター養成講座」の定期実施 社会福祉協議会に配置する「生活支援コーディネーター」との連携 町（保険者）設置の認知症初期集中支援チームへの協力（チーム員としての参画） 町（保険者）と共に認知症カフェ（的な要素を含めた集まり）の回数増（毎月開催）		
期日	通年		
目標	「認知症地域支援員」を中心とした支援団体の連携・総合支援・支援体制の構築		
目標達成度を計る指標	認知症ボランティア登録者の増員	現状（H30） 33人	目標（H31） 40人

5）　その他

①　介護予防・日常生活支援総合事業の実施　《重要度》　★★☆

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町（保険者）・社会福祉協議会と共に取り組んでいきます。
内容	心身機能の低下を防ぎ、いつまでも住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援する 多様な実施主体による多様なサービス提供の展開を町（保険者）・社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）と共に検討

期日	通年		
目標	町（保険者）・社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）との連携 地域ケアねっとわ～く会議開催による地域課題の明確化		
目標達成度を計る指標	生活支援サービス推進会議への参加回数	現状（H30） 2回	目標（H31） 2回

②　介護予防対象者把握事業の実施　《重要度》　★★☆

③　上記把握事業基本チェックリスト未回収者のフォロー　《重要度》　★☆☆

目的	介護保険未申請の高齢者が要介護状態となることを予防し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みや、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援します。		
内容	開成町が70歳と75歳を対象に実施する介護予防アンケートの回収結果に基づき、未提出者や介護状態となる危険性が高い住民に対し、電話や訪問等で健康状態や生活状況の把握・必要なサービスの相談を行う 本人の希望や状況に応じて予防計画書を作成する		
期日	平成31年5月～11月		
目標	年齢を重ね80代に入っても自立した生活を送れるよう、75歳の前から町で行なう介護予防事業や健康づくり事業等一人ひとりに合った情報を提供するとともに、訪問や電話等で包括支援センターの周知を図る。		
目標達成度を計る指標	①対応件数 ②予防計画書作成数 ※未提出者への訪問調査を75歳の方のみとする	現状（H30） ①対象者85名 ②11件	目標（H31） ①延べ200件 ②15件

④　任意事業の実施　《重要度》　★★☆

目的	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民（年齢を問わず幅広い年齢層）への啓発を積極的に行います。 また、概ね65歳以上の介護を必要とされている方、または要介護状態になるおそれのある高齢者家族を対象に、介護知識や技術を習得していただく機会の提供と当事者の会の発足を促します。		
内容	①「介護家族教室」（介護知識や記述の習得を目的とした研修会） ②「介護者のつどい」（介護者相互の懇談会） ③「ほのぼのサロン」の開催　※①～③ともに町（保険者）と共催、「ほのぼのサロン」の名称で同時開催		
期日	通年		
目標	社会福祉協議会だからこそ可能な地域包括支援センター機能の強化		
目標達成度を計る指標	事業の開催回数	現状（H30） 5回	目標（H31） 12回

平成31年度　社会福祉法人開成町社会福祉協議会　当初予算書

＊単位：千円

勘定科目	事業区分	社会福祉事業区分		公益事業区分	本年度	前年度	比較増減
大 中 小	拠点区分	福祉･企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業	予算額	予算額	（△）
事業活動による収支							
収　入							
会費収入	3,050	476	0	3,526	3,518	8
一般会費収入	2,686	0	0	2,686	2,678	8
一般世帯会費収入	2,400	0	0	2,400	2,400	0
各種団体会費収入	286	0	0	286	278	8
賛助会費収入	364	476	0	840	840	0
賛助会費収入	364	476	0	840	840	0
寄付金収入	1	0	0	1	1	0
寄付金収入	1	0	0	1	1	0
寄付金収入	1	0	0	1	1	0
補助金収入	33,386	942	0	34,328	35,431	△ 1,103
町補助金収入	33,386	942	0	34,328	35,431	△ 1,103
法人運営費補助金収入	1,576	0	0	1,576	1,643	△ 67
職員人件費等補助金収入	30,830	0	0	30,830	31,865	△ 1,035
地域福祉推進事業補助金収入	980	942	0	1,922	1,923	△ 1
受託金収入	4,694	25,652	18,181	48,527	47,341	1,186
町受託金収入	4,694	23,403	18,181	46,278	45,323	955
福祉会館指定管理受託金収入（一般分）	0	0	17,533	17,533	17,765	△ 232
福祉会館指定管理受託金収入（修繕分）	0	0	648	648	1,658	△ 1,010
介護予防支援事業受託金収入	0	49	0	49	0	49
地域包括支援センター事業受託金収入	0	13,455	0	13,455	13,455	0
介護予防把握事業受託金収入	0	1,850	0	1,850	2,400	△ 550
コミュニティバス運行事業受託金収入	0	7,095	0	7,095	6,991	104
生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入	0	954	0	954	975	△ 21
生活支援体制整備業務受託金収入	4,694	0	0	4,694	2,079	2,615
県社協受託金収入	0	2,249	0	2,249	2,018	231
生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	293	0	293	293	0
日常生活自立支援事業受託金収入	0	1,956	0	1,956	1,725	231
交通遺児援護基金事業受託金収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	163	1,642	10,648	12,453	12,121	332
参加費収入	115	100	0	215	210	5
参加費収入	115	100	0	215	210	5
利用料収入	0	1,542	10,504	12,046	11,719	327
利用料収入	0	1,302	3,120	4,422	4,169	253
福祉会館利用料減免分補填収入	0	0	7,384	7,384	7,313	71
生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入	0	240	0	240	237	3
手数料収入	0	0	144	144	144	0
手数料収入	0	0	144	144	144	0
広告料収入	48	0	0	48	48	0
広告料収入	48	0	0	48	48	0
共同募金配分金収入	1,153	597	0	1,750	1,810	△ 60
一般募金配分金収入	1,153	477	0	1,630	1,690	△ 60
一般募金配分金収入	1,153	477	0	1,630	1,690	△ 60
年末たすけあい配分金収入	0	120	0	120	120	0
年末たすけあい配分金収入	0	120	0	120	120	0
介護保険事業収入	0	42,155	0	42,155	40,872	1,283
居宅介護料収入	0	27,185	0	27,185	25,871	1,314
介護報酬収入	0	25,045	0	25,045	23,284	1,761
利用者負担金収入	0	2,140	0	2,140	2,587	△ 447
居宅介護支援介護料収入	0	12,955	0	12,955	13,090	△ 135
居宅介護支援介護料収入	0	8,963	0	8,963	9,677	△ 714
介護予防居宅介護支援介護料収入	0	2,641	0	2,641	2,229	412
介護予防ケアマネジメント費収入	0	1,351	0	1,351	1,184	167
利用者等利用料収入	0	1,938	0	1,938	1,834	104
利用者等利用料収入	0	1,938	0	1,938	1,834	104
その他の事業収入	0	77	0	77	77	0
その他の事業収入	0	77	0	77	77	0
受取利息配当金収入	23	0	0	23	306	△ 283
受取利息配当金収入	23	0	0	23	306	△ 283
受取利息配当金収入	23	0	0	23	306	△ 283
その他の収入	212	1	0	213	315	△ 102
雑収入	212	1	0	213	315	△ 102
雑収入	212	1	0	213	315	△ 102
経常収入計（①）	42,682	71,465	28,829	142,976	141,715	1,261
支　出						
人件費支出	35,637	49,557	2,473	87,667	87,521	146
役員報酬支出	600	0	0	600	1,560	△ 960
役員報酬支出	600	0	0	600	1,560	△ 960

勘定科目	事業区分	社会福祉事業区分		公益事業区分	本年度	前年度	比較増減
大 中 小	拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業	予算額	予算額	（△）
職員本俸支出		18,432	11,698	1,313	31,443	29,955	1,488
職員本俸支出		18,432	11,698	1,313	31,443	29,955	1,488
職員諸手当支出		10,079	6,683	775	17,537	17,429	108
職員諸手当支出		10,079	6,683	775	17,537	17,429	108
非常勤職員給与支出		1,482	25,835	0	27,317	29,029	△ 1,712
非常勤職員給与支出		1,482	25,835	0	27,317	29,029	△ 1,712
退職共済掛金支出		503	318	37	858	839	19
退職共済掛金支出		503	318	37	858	839	19
法定福利費支出		4,541	5,023	348	9,912	8,709	1,203
法定福利費支出		4,541	5,023	348	9,912	8,709	1,203
事務費支出		2,184	6,535	17,322	26,041	25,128	913
福利厚生費支出		59	322	3	384	367	17
福利厚生費支出		59	322	3	384	367	17
旅費交通費支出		83	69	2	154	150	4
役員旅費支出		45	0	0	45	47	△ 2
職員旅費支出		38	69	2	109	103	6
研修研究費支出		36	89	0	125	131	△ 6
研修研究費支出		36	89	0	125	131	△ 6
水道光熱費支出		0	2,515	10,624	13,139	11,703	1,436
水道光熱費支出		0	2,515	10,624	13,139	11,703	1,436
車輌費支出		358	393	0	751	619	132
車輌費支出		358	393	0	751	619	132
修繕費支出		0	479	648	1,127	2,137	△ 1,010
修繕費支出		0	479	648	1,127	2,137	△ 1,010
通信運搬費支出		340	199	48	587	573	14
通信運搬費支出		340	199	48	587	573	14
保守料支出		133	0	4,479	4,612	4,369	243
保守料支出		133	0	4,479	4,612	4,369	243
手数料支出		69	85	0	154	160	△ 6
手数料支出		69	85	0	154	160	△ 6
賃借料支出		993	2,347	408	3,748	3,651	97
賃借料支出		993	2,347	408	3,748	3,651	97
租税公課支出		10	37	1,110	1,157	1,165	△ 8
租税公課支出		10	37	1,110	1,157	1,165	△ 8
渉外費支出		15	0	0	15	15	0
渉外費支出		15	0	0	15	15	0
諸会費支出		88	0	0	88	88	0
諸会費支出		88	0	0	88	88	0
事業費支出		5,393	11,865	9,713	26,971	26,469	502
会議費支出		117	32	0	149	133	16
会議費支出		117	32	0	149	133	16
諸謝金支出		509	519	0	1,028	949	79
諸謝金支出		509	519	0	1,028	949	79
旅費交通費支出		0	0	0	0	0	0
委員等旅費支出		0	0	0	0	0	0
助成金支出		2,100	0	0	2,100	2,190	△ 90
助成金支出		2,100	0	0	2,100	2,190	△ 90
広報費支出		1,244	8	0	1,252	1,253	△ 1
広報費支出		1,244	8	0	1,252	1,253	△ 1
援護費支出		0	20	0	20	20	0
援護費支出		0	20	0	20	20	0
年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	120	120	0
年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	120	120	0
給食費支出		0	1,888	0	1,888	1,823	65
給食費支出		0	1,888	0	1,888	1,823	65
消耗器具備品費支出		661	788	331	1,780	2,035	△ 255
消耗器具備品費支出		661	788	331	1,780	2,035	△ 255
印刷製本費支出		160	24	0	184	120	64
印刷製本費支出		160	24	0	184	120	64
燃料費支出		107	1,754	0	1,861	1,391	470
燃料費支出		107	1,754	0	1,861	1,391	470
業務委託費支出		267	6,262	9,219	15,748	15,742	6
業務委託費支出		267	6,262	9,219	15,748	15,742	6
保険料支出		228	450	163	841	693	148
保険料支出		228	450	163	841	693	148
その他の支出		3	0	0	3	3	0
雑支出		3	0	0	3	3	0
雑支出		3	0	0	3	3	0
事業活動支出計（②）		43,217	67,957	29,508	140,682	139,121	1,561
事業活動資金収支差額（③）（＝①－②）		△ 535	3,508	△ 679	2,294	2,594	△ 300

勘定科目	事業区分	社会福祉事業区分		公益事業区分	本年度	前年度	比較増減
大 中 小	拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業	予算額	予算額	（△）
施設整備等による収支							
収　入							
施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計（④）		0	0	0	0	0	0
支　出							
固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0
車輌運搬具取得支出		0	0	0	0	0	0
器具及び備品取得支出		0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出		779	0	0	779	779	0
ファイナンス・リース債務の返済支出		779	0	0	779	779	0
ファイナンス・リース債務の返済支出		779	0	0	779	779	0
施設整備支出計（⑤）		779	0	0	779	779	0
施設整備等資金収支差額（⑥）（＝④－⑤）		△ 779	0	0	△ 779	△ 779	0
その他の活動による収支							
収　入							
積立資産取崩収入		1,397	1	1	1,399	2,388	△ 989
積立資産取崩収入		1,397	1	1	1,399	2,388	△ 989
福祉基金積立資産取崩収入		1,396	0	0	1,396	2,385	△ 989
退職手当積立金事業積立資産取崩収入		1	0	0	1	1	0
居宅介護支援事業積立資産取崩収入		0	0	0	0	0	0
通所介護事業積立資産取崩収入		0	1	0	1	1	0
福祉会館管理運営積立金取崩収入		0	0	1	1	1	0
繰入金収入		6,982	12	0	6,994	7,860	△ 866
事業区分間繰入金収入		160	0	0	160	193	△ 33
事業区分間繰入金収入		160	0	0	160	193	△ 33
拠点区分間繰入金収入		3,191	11	0	3,202	4,470	△ 1,268
拠点区分間繰入金収入		3,191	11	0	3,202	4,470	△ 1,268
サービス区分間繰入金収入		3,631	1	0	3,632	3,197	435
サービス区分間繰入金収入		3,631	1	0	3,632	3,197	435
その他の活動収入計（⑦）		8,379	13	1	8,393	10,248	△ 1,855
支　出							
積立資産支出		3,820	1	1	3,822	4,262	△ 440
積立資産支出		3,820	1	1	3,822	4,262	△ 440
福祉基金積立資産支出		2	0	0	2	2	0
退職手当積立事業金積立資産支出		3,818	0	0	3,818	4,258	△ 440
居宅介護支援事業積立資産支出		0	0	0	0	0	0
通所介護事業積立資産支出		0	1	0	1	1	0
福祉会館管理運営事業積立金積立支出		0	0	1	1	1	0
繰入金支出		3,642	3,192	160	6,994	8,302	△ 1,308
事業区分間繰入金支出		0	0	160	160	193	△ 33
事業区分間繰入金支出		0	0	160	160	193	△ 33
拠点区分間繰入金支出		11	3,191	0	3,202	14	3,188
拠点区分間繰入金支出		11	3,191	0	3,202	14	3,188
サービス区分間繰入金支出		3,631	1	0	3,632	8,095	△ 4,463
サービス区分間繰入金支出		3,631	1	0	3,632	8,095	△ 4,463
その他の活動支出計（⑧）		7,462	3,193	161	10,816	12,564	△ 1,748
財務活動資金収支差額（⑨）（＝⑦－⑧）		917	△ 3,180	△ 160	△ 2,423	△ 2,316	△ 107
予備費（⑩）		0	1,499	0	1,499	2,167	△ 668
当期資金収支差額合計（⑪）（＝（③＋⑥＋⑨）－⑩）		△ 397	△ 1,171	△ 839	△ 2,407	△ 2,668	261
前期末支払資金残高（⑫）		397	1,171	839	2,407	2,668	△ 261
当期末支払資金残高（⑪＋⑫）		0	0	0	0	0	0
		51,458	72,649	29,669	153,776	154,631	△ 855

平成31年度　社会福祉法人開成町社会福祉協議会　当初予算書明細（説明資料1/2）

＊◎：新規、○：一部新規

拠点区分		本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	サービス区分A				
	同　　B			＊単位：千円	

社会福祉事業　区分

		本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	福祉・企画部門	51,458	52,661	△ 1,175	
	01自治会福祉活動の支援	1,750	1,827	△ 77	
	①　自治会福祉活動サポート事業	1,750	1,750	0	
	②　自治会福祉部連絡会	0	0	0	
	③　地区別ふくし座談会	0	77	△ 77	隔年開催（H31年度開催なし）
	④　その他の自治会福祉活動支援	0	0	0	
	03ボランティアセンターの推進	256	259	△ 3	
	①　ボランティアセンター機能の整備・強化	223	223	0	
	②　ボランティア講座	33	34	△ 1	
	③　ボランティアグループ等情報交換会	0	0	0	
	④　お互いさま活動ちょこボラ	0	2	△ 2	
	04当事者活動の支援	310	286	24	
	（高齢者）	188	192	△ 4	
	①　敬老会	76	79	△ 3	
	②　ふれあい交流会	112	113	△ 1	
	③　老人クラブ連合会（事務局）	0	0	0	
	④　その他の当事者活動支援（高齢者）	0	0	0	
	（障がい児者）	20	20	0	
	①　足柄上郡障がい者レクリエーション大会等	20	20	0	
◎	②　開成町障がい者福祉大会（仮称）の開催	0	0	0	新規事業
	③　障がい児者ネットワーク会議	0	0	0	
	④　身体障がい者福祉協会（事務局）	0	0	0	
	⑤　心身障がい児者と家族の会かるがも（事務局）	0	0	0	
	⑥　その他の当事者活動支援（障がい児者）	0	0	0	
	（ひとり親家庭）	0	0	0	
	①　ひとり親家庭ネットワーク会議	0	0	0	
	②　母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）	0	0	0	
	③　その他の当事者活動支援（ひとり親家庭）	0	0	0	
	（子育て支援）	102	74	28	
○	①　チビッ子らんど	10	74	△ 64	＊フェスタ分離
	②　チビッ子らんどフェスタ	92	0	92	＊　同上
	②　その他の当事者活動支援（子育て支援）	0	0	0	
	05広報啓発事業の充実	1,796	1,636	160	
	①　広報紙発行	1,379	1,357	22	
	②　社会福祉大会	293	214	79	
	③　ホームページ公開・更新	21	21	0	
	④　地区別かいせい社協説明会	103	44	59	
	⑤　その他の広報啓発事業	0	0	0	
	06福祉教育事業の充実	319	427	△ 108	
	①　福祉教育推進事業助成・支援（連絡会含む）	30	30	0	
	②　小・中学生福祉作文コンクール	53	46	7	
	③　親子ふくしー日教室	93	105	△ 12	
	④　福祉教育関係者連絡会	0	0	0	
	⑤　資格取得のための学生等実習生の受入	143	246	△ 103	
	⑥　その他の福祉教育事業	0	0	0	
	07事業推進体制の整備	47,027	48,226	△ 1,199	
	①　理事会	0	0	0	
	②　評議員会	0	0	0	
	③　理事担当部会	0	0	0	
	④　トップミーティング	0	0	0	
	⑤　監事会	0	0	0	
	⑥　役員研修	2	21	△ 19	
	⑦　会員加入の促進	134	97	37	
	⑧　事務局運営事業	3,929	4,910	△ 981	
	⑨　退職金積立事業	3,820	4,260	△ 440	
	⑩　その他の事業推進体制整備（会務等）	33,028	34,272	△ 1,244	
◎	⑪　福祉コミュニティプラン及び発展・強化計画の進行管理	0	0	0	
	⑫　寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	1,420	2,587	△ 1,167	
	⑬　その他の事業推進体制整備（財源確保）	0	0	0	
	⑭　民生委員児童委員協議会（事務局）	0	0	0	
○	⑮　生活支援体制整備業務	4,694	2,079	2,615	

拠点区分 サービス区分A 同　　B	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 （△） ＊単位：千円	説明
福祉サービス部門	72,649	71,999	650	
08安心センター事業の充実	1,956	1,725	231	
①　日常生活自立支援事業	1,956	1,725	231	
②　福祉対象者把握一覧整備	0	0	0	
③　法人後見事業調査・研究	0	0	0	
④　その他の福祉サービス利用支援	0	0	0	
09総合相談・援護事業の充実	813	809	4	
①　総合生活相談	380	376	4	
②　生活福祉資金貸付	293	293	0	
④　年末たすけあい配分	120	120	0	
⑤　災害見舞金支給	20	20	0	
⑥　交通遺児援護費支給	0	0	0	＊該当者なし
⑦　その他の総合相談・援護事業	0	0	0	
10在宅福祉サービスの推進（介護保険外）	9,796	9,435	361	
①　福祉機器貸与事業	100	110	△ 10	
②　ふくし移送サービス	1,435	1,195	240	
③　生活援助ヘルパー派遣事業	1,021	1,027	△ 6	
④　ふれあいサロン金曜会	89	82	7	
○⑤　レスパイトサービス	56	30	26	
⑥　コミュニテバス運行事業	7,095	6,991	104	
⑦　その他の在宅福祉サービス（介護保険外）	0	0	0	
11介護保険事業の推進	40,601	40,661	△ 60	
①　居宅介護支援事業	10,098	11,555	△ 1,457	
②　通所介護事業	30,503	29,106	1,397	
③　その他の介護保険事業	0	0	0	
12地域包括支援センター事業の推進	19,483	19,369	114	
①　地域包括支援センター事業	19,483	19,369	114	

公益事業　区分

福祉会館管理運営事業　拠点区分	29,669	29,971	△ 302	
福祉会館管理運営	29,669	29,971	△ 302	
①　福祉会館管理運営	29,669	29,971	△ 302	

153,776	154,631	△ 855

平成31年度　社会福祉法人開成町社会福祉協議会　当初予算書明細（説明資料２/２）

経理区分C名（=事業名称等）

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
自治会福祉活動サポート事業				
事業活動による収支				
収　入				
会費収入	875	882	△ 7	
一般会費収入	875	882	△ 7	
一般世帯会費収入	875	882	△ 7	会費収入
補助金収入	875	868	7	
町補助金収入	875	868	7	
地域福祉推進事業補助金収入	875	868	7	町補助金
事業活動収入計（①）	1,750	1,750	0	
支　出				
事業費支出	1,750	1,750	0	
助成金支出	1,750	1,750	0	
助成金支出	1,750	1,750	0	H30年度1地区平均　125,000 ×　14地区 =　1,750,000 ↑　みなみ含む
事業活動支出計（②）	1,750	1,750	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

自治会福祉部連絡会

＊予算措置なし

地区別ふくし座談会

＊本年度開催なし（隔年開催）

ボランティアセンター機能の整備・強化				
事業活動による収支				
収　入				
会費収入	210	211	△ 1	
一般会費収入	210	211	△ 1	
一般世帯会費収入	210	211	△ 1	会費収入
雑収入	13	12	1	
雑収入	13	12	1	
雑収入	13	12	1	ボランティア保険事務費　13,000
事業活動収入計（①）	223	223	0	
支　出				
事業費支出	223	223	0	
助成金支出	210	210	0	
助成金支出	210	210	0	グループ計　174,000 ＋ 声の広報V　36,000 =　210,000
保険料支出	13	13	0	
保険料支出	13	13	0	個人ボランティア保険加入 350 ×　35　=　12,250
事業活動支出計（②）	223	223	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

ボランティア講座				
事業活動による収支				
収　入				
会費収入	33	34	△ 1	
一般会費収入	33	34	△ 1	
一般世帯会費収入	33	34	△ 1	会費収入
事業活動収入計（①）	33	34	△ 1	
支　出				
事業費支出	33	34	△ 1	
諸謝金支出	30	30	0	
諸謝金支出	30	30	0	手話講座　5,000 ×　6 =　30,000
保険料支出	3	4	△ 1	
保険料支出	3	4	△ 1	保険 28 ×　15 ×　6 =　2,520
事業活動支出計（②）	33	34	△ 1	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

ボランティアグループ等情報交換会

＊予算措置なし

お互いさま活動「ちょこボラ」

＊予算措置なし

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円

その他のボランティア活動推進

＊予算措置なし

敬老会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	38	40	△ 2	
一般会費収入	38	40	△ 2	
一般世帯会費収入	38	40	△ 2	会費収入
補助金収入	38	39	△ 1	
町補助金収入	38	39	△ 1	
地域福祉推進事業補助金収入	38	39	△ 1	町補助金
事業活動収入計（①）	76	79	△ 3	
支　出				
事業費支出	76	79	△ 3	
諸謝金支出	42	42	0	
諸謝金支出	42	42	0	協力謝礼 余興出演　30,000 ＋ 5,000 × 2 ＋ 作文朗読　1,000 × 2 ＝ 42,000
消耗器具備品費支出	27	30	△ 3	
消耗器具備品費支出	27	30	△ 3	結婚50・60年夫妻記念品製作 （フォトフレーム　1,200 ＋ 写真2L判　400 ） ×　15 ＋ 手提げ袋　784 × 1 × 1.08 ＝ 26,767
保険料支出	7	7	0	
保険料支出	7	7	0	保険　28 × 250 ＝ 7,000
事業活動支出計（②）	76	79	△ 3	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

ふれあい交流会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	11	14	△ 3	
一般会費収入	11	14	△ 3	
一般世帯会費収入	11	14	△ 3	会費収入
補助金収入	11	14	△ 3	
町補助金収入	11	14	△ 3	
地域福祉推進事業補助金収入	11	14	△ 3	町補助金
事業収入	90	85	5	
参加費収入	90	85	5	
参加費収入	90	85	5	600 × 150 ＝ 90,000
事業活動収入計（①）	112	113	△ 1	
支　出				
事務費支出	3	3	0	
租税公課支出	3	3	0	
租税公課支出	3	3	0	消費税　2,400
事業費支出	109	110	△ 1	
会議費支出	91	91	0	
会議費支出	91	91	0	弁当　500 × 150 ＋ クッキー　100 × 100 ＋ 飲み物　200 × 30 ＝ 91,000
諸謝金支出	10	10	0	
諸謝金支出	10	10	0	協力謝礼　5,000 × 2 ＝ 10,000
消耗器具備品費支出	3	3	0	
消耗器具備品費支出	3	3	0	事務消耗品　1,393 × 2 ＝ 2,786
保険料支出	5	6	△ 1	
保険料支出	5	6	△ 1	保険　28 × 150 ＝ 4,200
事業活動支出計（②）	112	113	△ 1	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

老人クラブ連合会（事務局）

＊予算措置なし

足柄上郡障がい者レクリエーション大会等

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	15	10	5	
一般募金配分金収入	15	10	5	
一般募金配分金収入	15	10	5	県共募配分金

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
補助金収入	5	10	△ 5	
町補助金収入	5	10	△ 5	
地域福祉推進事業補助金収入	5	10	△ 5	町補助金
事業活動収入計（①）	20	20	0	
支　出				
事業費支出	20	20	0	
助成金支出	20	20	0	
助成金支出	20	20	0	負担金等 みんなのつどい　10,000 ＋ レクリエーション　10,000 ＝　20,000
事業活動支出計（②）	20	20	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

開成町障がい者福祉大会（仮称）の開催

＊予算措置なし

障がい児者ネットワーク会議

＊予算措置なし

身体障がい者福祉協会（事務局）

＊予算措置なし

心身障がい児者と家族の会かるがも（事務局）

＊予算措置なし

ひとり親家庭ネットワーク会議

＊予算措置なし

母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）

＊予算措置なし

チビッ子らんど　＊フェスタ関係分離独立

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	5	37	△ 32	
一般募金配分金収入	5	37	△ 32	
一般募金配分金収入	5	37	△ 32	県共募配分金
補助金収入	5	37	△ 32	
町補助金収入	5	37	△ 32	
地域福祉推進事業補助金収入	5	37	△ 32	町補助金
事業活動収入計（①）	10	74	△ 64	
支　出				
事業費支出	10	74	△ 64	
会議費支出	0	9	△ 9	
会議費支出	0	9	△ 9	0
諸謝金支出	10	15	△ 5	
諸謝金支出	10	15	△ 5	子育てV養成講座　5,000 ×　2 ＝　10,000
消耗器具備品費支出	0	20	△ 20	
消耗器具備品費支出	0	20	△ 20	0
印刷製本費支出	0	12	△ 12	
印刷製本費支出	0	12	△ 12	0
業務委託費支出	0	8	△ 8	
業務委託費支出	0	8	△ 8	0
保険料支出	0	10	△ 10	
保険料支出	0	10	△ 10	0
事業活動支出計（②）	10	74	△ 64	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

○チビッ子らんどフェスタ　＊分離独立

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	46	0	46	
一般募金配分金収入	46	0	46	
一般募金配分金収入	46	0	46	県共募配分金
補助金収入	46	0	46	
町補助金収入	46	0	46	
地域福祉推進事業補助金収入	46	0	46	町補助金
事業活動収入計（①）	92	0	92	
支　出				
事業費支出	92	0	92	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
会議費支出	23	0	23	
会議費支出	23	0	23	①協力団体昼食 330 × 3 × 10 ②協力V体昼食 330 × 10 + 協力者お茶代 130 × 70 = 22,300
諸謝金支出	15	0	15	
諸謝金支出	15	0	15	協力謝礼 5,000 × 3 = 15,000
消耗器具備品費支出	20	0	20	
消耗器具備品費支出	20	0	20	KOMNYクッキ- 100 × 200 = 20,000
印刷製本費支出	12	0	12	
印刷製本費支出	12	0	12	10/1全戸配布チラシ = 11,090
業務委託費支出	8	0	8	
業務委託費支出	8	0	8	交通整理 942 × 2 × 4 = 7,536
保険料支出	14	0	14	
保険料支出	14	0	14	保険 28 × 500 = 14,000
事業活動支出計（②）	92	0	92	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

広報紙発行

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	1,331	1,309	22	
一般会費収入	1,115	1,091	24	
一般世帯会費収入	874	823	51	会費収入
各種団体会費収入	241	268	△ 27	同
賛助会費収入	216	218	△ 2	
賛助会費収入	216	218	△ 2	同
事業収入	48	48	0	
広告料収入	48	48	0	
広告料収入	48	48	0	広報紙広告掲載 （ 3,000 + 5,000 ） × 6 = 48,000
事業活動収入計（①）	1,379	1,357	22	
支　出				
事務費支出	55	49	6	
通信運搬費支出	54	48	6	
通信運搬費支出	54	48	6	広報紙送付 10,700 × 5 = 53,500
租税公課支出	1	1	0	
租税公課支出	1	1	0	消費税 600
事業費支出	1,324	1,308	16	
諸謝金支出	30	12	18	
諸謝金支出	30	12	18	モニタ-協力謝礼 3,000 × 10 = 30,000
広報費支出	1,244	1,243	1	
広報費支出	1,244	1,243	1	社協だより・かわら版　各6回 1,221,048 + ミニコミ紙広告掲載 11,000 × 2 = 1,243,048
消耗器具備品費支出	50	53	△ 3	
消耗器具備品費支出	50	53	△ 3	カラ-プリンタ消耗品 = 50,000
事業活動支出計（②）	1,379	1,357	22	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

社会福祉大会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	293	214	79	
一般会費収入	166	87	79	
一般世帯会費収入	166	87	79	会費収入
各種団体会費収入	0	0	0	会費収入
賛助会費収入	127	127	0	
賛助会費収入	127	127	0	同
事業活動収入計（①）	293	214	79	
支　出				
事業費支出	293	214	79	
会議費支出	1	1	0	
会議費支出	1	1	0	講師・手話通訳飲み物 150 × 5 = 750
諸謝金支出	203	161	42	
諸謝金支出	203	161	42	謝礼①記念講演者 100,000 + 交通費 11,370 + 謝礼②オ-プニング演奏出演 5,000 + 顕彰者記念品等（表彰⑤、感謝⑩、作文コンクール⑳　想定） 〔（賞状用紙（一般A4縦書／10枚入） 490 × 2

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
				+ （賞状用紙（作文B5横書／10枚入） 455 × 3 + アクリルホルダー（一般A4） 1,790 × 15 + アクリルホルダー（作文B5） 1,570 × 20 + 副賞（菓子器／表彰のみ） 3,000 × 5 + 手提げ袋（大） 1,220 × 1 〕 × 1.1 + 作文朗読謝礼（図書券） 1,000 × 2 = 202,867
消耗器具備品費支出	22	16	6	
消耗器具備品費支出	22	16	6	生花×2 10,000 + DM郵券 8,200 + 当日資料印刷用紙 2,805 = 21,005
印刷製本費支出	13	12	1	
印刷製本費支出	13	12	1	10/1全戸配布チラシ = 12,070
業務委託費支出	54	24	30	
業務委託費支出	54	24	30	手話通訳者 （ 10,000 + 2,000 ） × + 新聞折込料 30,000 = 54,000
事業活動支出計（②）	293	214	79	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

ホームページ公開・更新

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	21	21	0	
賛助会費収入	21	21	0	
賛助会費収入	21	21	0	会費収入
事業活動収入計（①）	21	21	0	
支　出				
事業費支出	21	21	0	
業務委託費支出	21	21	0	
業務委託費支出	21	21	0	フレッツ光 11,095 + ドメイン 4,233 + サーバ利用料 5,466 = 20,794
事業活動支出計（②）	21	21	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

地区別かいせい社協説明会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	103	44	59	
一般会費収入	103	44	59	
一般世帯会費収入	103	44	59	会費収入
事業活動収入計（①）	103	44	59	
支　出				
事業費支出	103	44	59	
消耗器具備品費支出	103	44	59	
消耗器具備品費支出	103	44	59	プリンタートナー 24,000 × 1 + 23,500 × 3 × 1.1 = 102,061
事業活動支出計（②）	103	44	59	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

福祉教育推進事業助成・支援（連絡会含む）

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	30	30	0	
一般募金配分金収入	30	30	0	
一般募金配分金収入	30	30	0	県共募配分金
事業活動収入計（①）	30	30	0	
支　出				
事業費支出	30	30	0	
助成金支出	30	30	0	
助成金支出	30	30	0	保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校計 30,000
事業活動支出計（②）	30	30	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

小・中学生福祉作文コンクール

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	0	0	0	
賛助会費収入	0	0	0	
賛助会費収入	0	0	0	会費収入

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
共同募金配分金収入	53	46	7	
一般募金配分金収入	53	46	7	
一般募金配分金収入	53	46	7	県共募配分金
事業活動収入計（①）	53	46	7	
支　出				
事務費支出	7	0	7	
賃借料支出	7	0	7	
賃借料支出	7	0	7	有料道路　3,010 × 2 = 6,020
事業費支出	46	46	0	
諸謝金支出	18	18	0	
諸謝金支出	18	18	0	入選記念品等 1,500 × 6 + 1,000 × 4 + 500 × 10 = 18,000
印刷製本費支出	28	28	0	
印刷製本費支出	28	28	0	作文集印刷　55 × 500 = 27,500
事業活動支出計（②）	53	46	7	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

親子ふくし一日教室

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	0	0	0	
賛助会費収入	0	0	0	
賛助会費収入	0	0	0	会費収入
事業収入	25	25	0	
参加費収入	25	25	0	
参加費収入	25	25	0	200 × 125 = 25,000
共同募金配分金収入	68	80	△ 12	
一般募金配分金収入	68	80	△ 12	
一般募金配分金収入	68	80	△ 12	会費収入
事業活動収入計（①）	93	105	△ 12	
支　出				
事務費支出	1	1	0	
租税公課支出	1	1	0	
租税公課支出	1	1	0	消費税　1,000
事業費支出	92	104	△ 12	
諸謝金支出	45	55	△ 10	
諸謝金支出	45	55	△ 10	盲導犬DS　30,000 + V団体他　5,000 × 3 = 45,000
消耗器具備品費支出	3	3	0	
消耗器具備品費支出	3	3	0	印刷用紙　2,805 × 1 = 2,805
印刷製本費支出	5	5	0	
印刷製本費支出	5	5	0	チラシ1700部（作文コンク-ル含む）　= 4,290
業務委託費支出	35	37	△ 2	
業務委託費支出	35	37	△ 2	高齢者疑似体験　キッド　5,000 × 2 + 送料　14,000 + 交通費　3,500 + 消耗品（手袋）　250 × 30 = 35,000
保険料支出	4	4	0	
保険料支出	4	4	0	保険　28 × 125 = 3,500
事業活動支出計（②）	93	105	△ 12	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

福祉教育関係者連絡会

＊予算措置なし

資格取得のための学生等実習生の受入

事業活動による収支				
収　入				
雑収入	143	246	△ 103	
雑収入	143	246	△ 103	
雑収入	143	246	△ 103	実習指導委託費　143,000
事業活動収入計（①）	143	246	△ 103	
支　出				
事務費支出	24	25	△ 1	
旅費交通費支出	6	7	△ 1	
職員旅費	6	7	△ 1	出張旅費　1,360 × 4　5,440
研修研究費支出	13	13	0	
研修研究費支出	13	13	0	フォロ-アップ研修参加費　+ 指導者講習会　13,000
手数料支出	1	1	0	
手数料支出	1	1	0	消費税　1,000

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
租税公課支出	4	4	0	
租税公課支出	4	4	0	消費税 3,400
事業費支出	119	221	△ 102	
消耗器具備品費支出	119	221	△ 102	
消耗器具備品費支出	119	221	△ 102	事務消耗品 118,685
事業活動支出計（②）	143	246	△ 103	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

評議員会

＊予算措置なし

理事会

＊予算措置なし

監事会

＊予算措置なし

理事担当部会

＊予算措置なし

役員研修

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	1	14	△ 13	
一般会費収入	1	0	1	
一般世帯会費収入	1	0	1	会費収入
賛助会費収入	0	14	△ 14	
賛助会費収入	0	14	△ 14	会費収入
補助金収入	1	7	△ 6	
町補助金収入	1	7	△ 6	
法人運営費補助金収入	1	7	△ 6	町補助金
事業活動収入計（①）	2	21	△ 19	
支　出				
事務費支出	0	7	△ 7	
賃借料支出	0	7	△ 7	
賃借料支出	0	7	△ 7	0
事業費支出	2	14	△ 12	
諸謝金支出	0	14	△ 14	
諸謝金支出	0	14	△ 14	0
会議費支出	2	0	2	
会議費支出	2	0	2	お茶代 130 × 15 1,950
事業活動支出計（②）	2	21	△ 19	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

福祉コミュニティプラン進行管理委員会

＊予算措置なし

会員加入の促進

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	134	97	37	
一般会費収入	134	97	37	
一般世帯会費収入	89	87	2	会費収入
各種団体会費収入	45	10	35	会費収入
事業活動収入計（①）	134	97	37	
支　出				
事務費支出	33	28	5	
通信運搬費支出	33	28	5	
通信運搬費支出	33	28	5	DM郵券料 82 × 400 = 32,800
事業費支出	101	69	32	
消耗器具備品費支出	6	17	△ 11	
消耗器具備品費支出	6	17	△ 11	（クラフト封筒 1,301 × 2 + コピ-予防紙 650 × 3 ） × 1.08 + 入金取次帳 540 × 2 = 5,996
印刷製本費支出	95	52	43	
印刷製本費支出	95	52	43	（領収書①戸別 33,480 + 領収書②3連 43,200 + リ-フレット 17,950 = 94,630
事業活動支出計（②）	134	97	37	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円

事務局運営事業

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	1,575	1,636	△ 61	
町補助金収入	1,575	1,636	△ 61	
法人運営費補助金収入	1,575	1,636	△ 61	町補助金
共同募金配分金収入	936	592	344	
一般募金配分金収入	936	592	344	
一般募金配分金収入	936	592	344	県共募配分金
受取利息配当金収入	0	105	△ 105	
受取利息配当金収入	0	105	△ 105	
受取利息配当金収入	0	105	△ 105	
事業活動収入計（①）	2,511	2,333	178	
支　出				
人件費支出	600	1,560	△ 960	
役員報酬	600	1,560	△ 960	
役員報酬	600	1,560	△ 960	会長　50,000 × 12 = 600,000
事務費支出	1,843	1,573	270	
旅費交通費支出	45	47	△ 2	
役員旅費支出	45	47	△ 2	出張旅費　1,360 × 2 + 費用弁償／TM　2,000 × 2 × 6 + 同　／監事会　2,000 × 3 × 3 = 44,720
車輌費支出	358	189	169	
車輌費支出	358	189	169	車検（2台）　140,090 + 148,015 + 点検（1台）　69,268 = 357,373
通信運搬費支出	253	252	1	
通信運搬費支出	253	252	1	TEL82-5222　211,722 + FAX82-5928　23,727 + 郵券　16,720 = 252,169
保守料支出	133	133	0	
保守料支出	133	133	0	（給与ソフト　54,000 + カラープリンタ　78,732 = 132,732
手数料支出	68	60	8	
手数料支出	68	60	8	振込手数料等　5,594 × 12 = 67,128
賃借料支出	986	892	94	
賃借料支出	986	892	94	+ 会計ソフト　338,904 + 印刷機　165,888 + カラープリンタ同　50,544 + 有料道路代　10,000 + ゼロックス（9ヶ月分）　38,000 × 9 + 非常勤駐車場　6,500 × 12 = 985,336
事業費支出	706	997	△ 291	
消耗器具備品費支出	300	463	△ 163	
消耗器具備品費支出	300	463	△ 163	事務消耗品　286,962 + 月刊福祉購読　1,048 × 12 = 299,538
燃料費支出	107	75	32	
燃料費支出	107	75	32	車両燃料費支出（4ヶ月分）　220 × 147 × 12 × 27.5%　= 106,722
業務委託費支出	149	340	△ 191	
業務委託費支出	149	340	△ 191	事業系廃棄物処理　7,000 × 11 + 機密文書処理　（ 35,000 + 30,000 ） × 1.1　= 148,500
保険料支出	150	119	31	
保険料支出	150	119	31	車両（3台）　56,070 + 31,460 + 24,780 + 原付バイク　34,800 + 役員傷害補償（2人）　2,600 = 149,710
事業活動支出計（②）	3,149	4,130	△ 981	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	△ 638	△ 1,797	1,159	
施設整備等による収支				
収　入				
施設整備等収入計（④）	0	0	0	
支　出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0	PC機器　60,100 × 12　1.08 = 778,896
施設整備等支出計（⑤）	779	779	0	
施設整備等資金収支差額（⑥）（=④-⑤）	△ 779	△ 779	0	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	1,418	2,144	△ 726	

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
サービス区分間繰入金収入	1,418	2,144	△ 726	
サービス区分間繰入金収入	1,418	2,144	△ 726	福祉基金積立事業繰入（利息分） 22,000 + 前年度寄付実績　基金取り崩し 313,000 + 福祉基金積立事業繰入（取崩分） 1,083,000
その他の活動収入計（⑦）	1,418	2,144	△ 726	
支　出				
繰入金支出	1	1	0	
拠点区分間繰入金支出	1	1	0	
拠点区分間繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分（窓口設定） 1,000
その他の活動支出計（⑧）	1	1	0	
その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	1,417	2,143	△ 726	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑥+⑨）-⑩）	0	△ 433	433	
前期末支払資金残高（⑫）	0	433	△ 433	

退職金積立事業

事業活動による収支				
収　入				
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	福利協会（退職） 1,000
事業活動収入計（①）	1	1	0	
支　出				
その他の支出	2	2	0	
雑支出	2	2	0	
雑支出	2	2	0	福利協会（退職） 1,000 + 退職積立金積立収入 1,000 = 2,000
事業活動支出計（②）	2	2	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	△ 1	△ 1	0	
その他の活動による収支				
収　入				
積立資産取崩収入	1	1	0	
積立資産取崩収入	1	1	0	
退職手当積立事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定 1,000
繰入金収入	3,818	2,507	ＢＯＯ！	
事業区分間繰入金収入	160	193	△ 33	
事業区分間繰入金収入	160	193	△ 33	会館 0.3人分 同 160,000
拠点区分間繰入金収入	1,446	1,751	△ 305	
拠点区分間繰入金収入	1,446	1,751	△ 305	居宅 0.8人分 退職積立 279,000 + 通所 0.6人分 同 320,000 + 包括 1.8人分 同 793,000 + コミュニティバス 0.1人分 同 54,000 = 1,446,000
サービス区分間繰入金収入	2,212	2,314	△ 102	
サービス区分間繰入金収入	2,212	2,314	△ 102	一般 3.6人+0.5人分 退職積立 2,044,000 + 生活支援体制 0.3人分 同 168,000
その他の活動収入計（⑦）	3,819	2,508	1,311	
支　出				
積立資産支出	3,818	4,258	△ 440	
積立資産支出	3,818	4,258	△ 440	
退職手当積立事業積立資産支出	3,818	4,258	△ 440	8人分 本年度積立 一般 2,044,000 + 生活支援体制 168,000 居宅 279,000 + 通所 320,000 + 包括 793,000 + コミュニティバス 54,000 + 会館 160,000 + = 3,818,000
その他の活動支出計（⑧）	3,818	4,258	△ 440	
その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	1	△ 1,750	1,751	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	0	△ 1,751	1,751	

その他の事業推進体制整備（会務等）

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	30,830	31,865	△ 1,035	
町補助金収入	30,830	31,865	△ 1,035	
職員人件費等補助金収入	30,830	31,865	△ 1,035	町補助金
共同募金配分金収入	0	550	△ 550	
一般募金配分金収入	0	550	△ 550	
一般募金配分金収入	0	550	△ 550	県共募配分金
受取利息配当金収入	1	1	0	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	基本財産利息受入　窓口設置　1,000
その他の収入	55	55	0	
雑収入	55	55	0	
雑収入	55	55	0	指定寄付　1,000 ＋ 印刷機利用料　4,500 ×　12 ＝　55,000
事業活動収入計（①）	30,886	32,471	△ 1,585	
支　出				
人件費支出	30,794	31,763	△ 969	
職員本俸支出	16,725	16,382	343	
職員本俸支出	16,725	16,382	343	3.6人+0.5人分　給料　16,725,000
職員諸手当支出	9,407	9,900	△ 493	
職員諸手当支出	9,407	9,900	△ 493	3.6人+0.5人分　扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等　9,407,000
非常勤職員給与支出	0	1,032	△ 1,032	
非常勤職員給与支出	0	1,032	△ 1,032	一般補助常勤職員化
退職共済掛金支出	468	471	△ 3	
退職共済掛金支出	468	471	△ 3	3.6人+0.5人分　福利協会　事業主負担分　468,000
法定福利費支出	4,194	3,978	216	
法定福利費支出	4,194	3,978	216	3.6人+0.5人分　社会保険　同　3,927,000 ＋ 同　労働保険　同　267,000 ＝　4,194,000
事務費支出	178	182	△ 4	
福利厚生費支出	34	38	△ 4	
福利厚生費支出	34	38	△ 4	3.6人+0.5人分　健康診断料等　33,349
旅費交通費支出	25	25	0	
職員旅費	25	25	0	出張旅費　1,360 ×　18 ＝　24,480
研修研究費支出	15	15	0	
研修研究費支出	15	15	0	職員研修等　15,000
租税公課支出	1	1	0	
租税公課支出	1	1	0	消費税　1,000
渉外費支出	15	15	0	
渉外費支出	15	15	0	祝儀、慶弔費等　3,000 ×　5 ＝　15,000
諸会費支出	88	88	0	
諸会費支出	88	88	0	足上社協連絡会　10,000 ＋ 県社協　61,933 ＋ 全国社協　10,000　シルバー　6,000 ＝　87,933
その他の支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	指定寄付　1,000
事業活動支出計（②）	30,973	31,946	△ 973	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	△ 87	525	△ 612	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	1,745	1,443	302	
拠点区分間繰入金収入	1,745	1,443	302	
拠点区分間繰入金収入	1,745	1,443	302	生活福祉資金非常勤職員給与繰入　149,000 ＋ 日常生活自立支援事業人件費繰入　1,596,000 ＝　1,745,000
その他の活動収入計（⑦）	1,745	1,443	302	
支　出				
繰入金支出	2,055	2,326	△ 271	
サービス区分間繰入金支出	2,045	2,315	△ 270	
サービス区分間繰入金支出	2,045	2,315	△ 270 0	3.6人+0.5人分　退職積立　2,044,000 ＋ 福祉基金積立窓口設定　1,000 ＝　2,045,000
拠点区分間繰入金支出	10	11	△ 1	
拠点区分間繰入金支出	10	11	△ 1	災害見舞分　10,000
その他の活動支出計（⑧）	2,055	2,326	△ 271	
その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 310	△ 883	573	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	△ 397	△ 358	△ 39	
前期末支払資金残高（⑫）	397	358	39	前年度繰越　397,000

寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

事業活動による収支				
収　入				
寄付金収入	1	1	0	
寄付金収入	1	1	0	
寄付金収入	1	1	0	窓口設定　1,000

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
受取利息配当金収入	22	200	△ 178	
受取利息配当金収入	22	200	△ 178	
受取利息配当金収入	22	200	△ 178	県民債等 22,000
事業活動収入計（①）	23	201	△ 178	
支　出				
事業活動支出計（②）	0	0	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	23	201	△ 178	
その他の活動による収支				
収　入				
積立資産取崩収入	1,396	2,385	△ 989	
積立資産取崩収入	1,396	2,385	△ 989	
福祉基金積立資産取崩収入	1,396	2,385	△ 989	H30年度寄付実績　基金取り崩し 313,000 H31年当初予算不足分　基金取り崩し 1,083,000
繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
その他の活動収入計（⑦）	1,397	2,386	△ 989	
支　出				
積立資産支出	2	2	0	
積立資産支出	2	2	0	
福祉基金積立資産支出	2	2	0	福祉基金積立金 寄付金 1,000 ＋ 法人運営部門繰入金 1,000 = 2,000
繰入金支出	1,418	2,585	△ 1,167	
サービス区分間繰入金収入	1,418	2,585	△ 1,167	
サービス区分間繰入金収入	1,418	2,585	△ 1,167	受取利息配当金 22,000 ＋ H30年度寄付実績　基金取り崩し 313,000 ＋ H31年当初予算不足分　基金取り崩し 1,083,000 = 1,418,000
その他の活動支出計（⑧）	1,420	2,587	△ 1,167	
財務活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 23	△ 201	178	
○生活支援体制整備業務（生活支援コーディネータ-の配置（町受託事業））				
事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	4,694	2,079	2,615	
町受託金収入	4,694	2,079	2,615	
生活支援体制整備業務受託金収入	4,694	2,079	2,615	町受託金
事業活動収入計（①）	4,694	2,079	2,615	
支　出				
人件費支出	4,243	1,774	2,469	
職員本俸支出	1,707	0	1,707	
職員本俸支出	1,707	0	1,707	0.3人分　本俸 1,346,000 補佐職員分　本俸 360,608
職員諸手当支出	672	0	672	
職員諸手当支出	672	0	672	0.3人分　扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 672,000
非常勤職員給与支出	1,482	1,760	△ 278	
非常勤職員給与支出	1,482	1,760	△ 278	生活支援C　（ 1,300 × 6.5 ＋ 1,560 ）× 148 = 1,481,480
退職共済掛金支出	35	0	35	
退職共済掛金支出	35	0	35	0.3人分 35,000
法定福利費支出	347	14	333	
法定福利費支出	347	14	333	0.3人分　社会保険 307,000 労働保険 21,000 生活支援C　労働保険 18,900
事務費支出	40	33	7	
福利厚生費支出	25	18	7	
福利厚生費支出	25	18	7	生活支援C　健康診断 24,151
旅費交通費支出	7	7	0	
職員旅費	7	7	0	出張旅費 1,360 × 5 = 6,800
研修研究費支出	8	8	0	
研修研究費支出	8	8	0	職員研修等 8,000
事業費支出	243	272	△ 29	
諸謝金支出	106	30	76	
諸謝金支出	106	30	76	セミナ-講師 20,000 ＋ 養成講座講師 10,000 ＋ 協議体委員報酬（ 3,600 × 7 ） × 3 = 105,600
助成金支出	90	180	△ 90	

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
助成金支出	90	180	△ 90	生活支援サ-ビス立上助成制度 （ 60,000 + 30,000 ） × 1 = 90,000
消耗器具備品費支出	8	30	△ 22	
消耗器具備品費支出	8	30	△ 22	印刷用紙 1,393 × 3 + 3,108 × 1 = 7,287
印刷製本費支出	7	0	7	
印刷製本費支出	7	0	7	セミナー周知チラシ 6,930
保険料支出	32	32	0	
保険料支出	32	32	0	保険 29 × 3 × 365 = 31,755
事業活動支出計（②）	4,526	2,079	2,447	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	168	0	168	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	0	0	0	
その他の活動収入計（⑦）	0	0	0	
支　出				
繰入金支出	168	0	168	
サービス区分間繰入金支出	168	0	168	
サービス区分間繰入金支出	168	0	168	0.3人分 退職積立 168,000
その他の活動支出計（⑧）	168	0	168	
その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 168	0	△ 168	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	0	0	0	

民生委員児童委員協議会（事務局）

＊予算措置なし

日常生活自立支援事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	1,956	1,725	231	
県社協受託金収入	1,956	1,725	231	
日常生活自立支援事業受託金収入	1,956	1,725	231	県社協受託金 ＊H30年度決定額×90% 1,956,690
事業収入	0	0	0	
利用料収入	0	0	0	
利用料収入	0	0	0	＊該当者なし
事業活動収入計（①）	1,956	1,725	231	
支　出				
人件費支出	290	304	△ 14	
非常勤職員給与支出	286	300	△ 14	
非常勤職員給与支出	286	300	△ 14	生活支援員 990 × 24 × 12 = 285,120
法定福利費支出	4	4	0	
法定福利費支出	4	4	0	同 労働保険 事業主負担分 3,030
事務費支出	41	47	△ 6	
福利厚生費支出	18	23	△ 5	
福利厚生費支出	18	23	△ 5	同 健康診断 17,744
旅費交通費支出	10	7	3	
職員旅費	10	7	3	出張旅費 1,360 × 7 = 9,520
通信運搬費支出	0	3	△ 3	
通信運搬費支出	0	3	△ 3	
賃借料支出	13	13	0	
賃借料支出	13	13	0	貸金庫 1,080 × 12 = 12,960
租税公課支出	0	1	△ 1	
租税公課支出	0	1	△ 1	
事業費支出	29	80	△ 51	
消耗器具備品費支出	19	70	△ 51	
消耗器具備品費支出	19	70	△ 51	事務消耗品 1,393 × 13 = 18,109
保険料支出	10	10	0	
保険料支出	10	10	0	保険（全社協） 1,820 + 500 × 4 = 9,280
事業活動支出計（②）	360	431	△ 71	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	1,596	1,294	302	
その他の活動による収支				
収　入				
その他の活動収入計（⑦）	0	0	0	
支　出				
繰入金支出	1,596	1,294	302	
拠点区分間繰入金支出	1,596	1,294	302	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
拠点区分間繰入金支出	1,596	1,294	302	職員人件費分 = 1,596,000
その他の活動支出計（⑧）	1,596	1,294	302	
財務活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 1,596	△ 1,294	△ 302	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	0	0	0	

福祉対象者把握一覧の整備・活用

＊予算措置なし

総合生活相談

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	190	196	△ 6	
賛助会費収入	190	196	△ 6	
賛助会費収入	190	196	△ 6	会費収入
補助金収入	190	180	10	
町補助金収入	190	180	10	
地域福祉推進事業補助金収入	190	180	10	町補助金
共同募金配分金収入	0	0	0	
一般募金配分金収入	0	0	0	
一般募金配分金収入	0	0	0	県共募配分金
事業活動収入計（①）	380	376	4	
支　出				
事業費支出	380	376	4	
会議費支出	6	6	0	
会議費支出	6	6	0	食糧費 500 × 12 = 6,000
諸謝金支出	374	370	4	
諸謝金支出	374	370	4	弁護士報酬 30,000 × 6 30,556 × 6 + 相談員研修講師謝礼 10,000 = 373,336
事業活動支出計（②）	380	376	4	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

生活福祉資金貸付

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	293	293	0	
県社協受託金収入	293	293	0	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	293	293	0	県社協受託金（相談員設置+事務費+研修旅費等） 177,000 + 臨時特例 50,000 + 民児協活動費 66,000 = 293,000
事業活動収入計（①）	293	293	0	
支　出				
事務費支出	13	13	0	
旅費交通費支出支出	13	13	0	
職員旅費支出	13	13	0	出張旅費 1,360 × 9 = 12,240
事業費支出	131	131	0	
消耗器具備品費支出	65	65	0	
消耗器具備品費支出	65	65	0	事務消耗品 1,393 × 46 = 64,078
業務委託費支出支出	66	66	0	
業務委託費支出支出	66	66	0	民生委員活動費 2,000 × 33 = 66,000
事業活動支出計（②）	144	144	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	149	149	0	
その他の活動による収支				
支　出				
繰入金支出	149	149	0	
拠点区分繰入金支出	149	149	0	
拠点区分繰入金支出	149	149	0	相談員設置分 149,000
その他の活動支出計（⑧）	149	149	0	
その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 149	△ 149	0	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	0	0	0	

年末たすけあい配分

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	120	120	0	
年末たすけあい配分金収入	120	120	0	
年末たすけあい配分金収入	120	120	0	年末たすけあい配分金 120,000
事業活動収入計（①）	120	120	0	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
支　出				
共同募金配分金事業費	120	120	0	
年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	
年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	地域作業所配分計　120,000
事業活動支出計（②）	120	120	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

災害見舞金支給

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	10	10	0	
一般募金配分金収入	10	10	0	
一般募金配分金収入	10	10	0	県共募配分金　10,000
事業活動収入計（①）	10	10	0	
支　出				
事業費支出	20	20	0	
援護費支出	20	20	0	
援護費支出	20	20	0	全焼時　20,000 ×　1 =　20,000
事業活動支出計（②）	20	20	0	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	△ 10	△ 10	0	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	10	10	0	
拠点区分間繰入金収入	10	10	0	
拠点区分間繰入金収入	10	10	0	加算分　10,000
その他の活動収入計（⑦）	10	10	0	
その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	10	10	0	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	0	0	0	

交通遺児援護費支給

＊該当者がないため予算措置なし

福祉機器貸与事業

事業活動による収支				
収　入				
事業収入	100	110	△ 10	
利用料収入	100	110	△ 10	
利用料収入	100	110	△ 10	8,400 ×　12　=　100,800
事業活動収入計（①）	100	110	△ 10	
支　出				
事務費支出	11	11	0	
通信運搬費支出	8	7	1	
通信運搬費支出	8	7	1	請求書送付　656 ×　12 =　7,872
租税公課支出	3	4	△ 1	
租税公課支出	3	4	△ 1	消費税　3,000
事業費支出	89	99	△ 10	
消耗器具備品費支出	16	20	△ 4	
消耗器具備品費支出	16	20	△ 4	事務消耗品　16,000
業務委託費支出	66	72	△ 6	
業務委託費支出	66	72	△ 6	機器洗浄等　ポータブルトイレ　3,300 ×　8 + 寝台一式　6,050　4 + 廃棄処分費　15,000　=　65,600
保険料支出	7	7	0	
保険料支出	7	7	0	サービス総合補償　17 ×　365 =　6,205
事業活動支出計（②）	100	110	△ 10	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

ふくし移送サービス

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	286	234	52	
賛助会費収入	286	234	52	
賛助会費収入	286	234	52	会費収入
補助金収入	403	333	70	
町補助金収入	403	333	70	
地域福祉推進事業補助金収入	403	333	70	町補助金
事業収入	630	528	102	
利用料収入	630	528	102	
利用料収入	630	528	102	52,500 ×　12　=　630,000

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
共同募金配分金収入	116	100	16	
一般募金配分金収入	116	100	16	
一般募金配分金収入	116	100	16	県共募配分金
事業活動収入計（①）	1,435	1,195	240	
支　出				
事務費支出	342	333	9	
研修研究費支出	11	11	0	
研修研究費支出	11	11	0	運転者講習　11,000 × 1 = 11,000
賃借料支出	308	308	0	
賃借料支出	308	308	0	車両ﾘｰｽ　25,600 × 12 = 307,200
租税公課支出	23	14	9	
租税公課支出	23	14	9	消費税　22,400
事業費支出	1,093	862	231	
燃料費支出	278	196	82	
燃料費支出	278	196	82	車両燃料費支出（72.5%）　217 × 147 × 12 × 0.725 = 277,521
業務委託費支出	777	628	149	
業務委託費支出	777	628	149	業務手当　（ 990 × 65.4 ） × 12 = 776,952
保険料支出	38	38	0	
保険料支出	38	38	0	保険　2,000 × 19 = 38,000
事業活動支出計（②）	1,435	1,195	240	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

生活援助ヘルパー派遣事業

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	0	91	△ 91	
一般会費収入	0	91	△ 91	
一般世帯会費収入	0	91	△ 91	会費収入
補助金収入	303	376	△ 73	
町補助金収入	303	376	△ 73	
地域福祉推進事業補助金収入	303	376	△ 73	町補助金
事業収入	414	276	138	
利用料収入	414	276	138	
利用料収入	414	276	138	750 × 46 × 12 = 414,000
共同募金配分金収入	304	284	20	
一般募金配分金収入	304	284	20	
一般募金配分金収入	304	284	20	県共募配分金
事業活動収入計（①）	1,021	1,027	△ 6	
支　出				
事務費支出	8	13	△ 5	
租税公課支出	8	13	△ 5	
租税公課支出	8	13	△ 5	消費税　7,700
事業費支出	1,013	1,014	△ 1	
消耗器具備品費支出	10	10	0	
消耗器具備品費支出	10	10	0	事務消耗品　10,000
業務委託費支出	992	991	1	
業務委託費支出	992	991	1	業務手当　990 × 84 × 12 = 991,980
保険料支出	11	13	△ 2	
保険料支出	11	13	△ 2	保険　29 × 347 = 10,063
事業活動支出計（②）	1,021	1,027	△ 6	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

「ふれあいサロン金曜会」

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	23	20	3	
町補助金収入	23	20	3	
地域福祉推進事業補助金収入	23	20	3	町補助金
事業収入	42	42	0	
利用料収入	42	42	0	
利用料収入	42	42	0	250 × 7 × 24 = 42,000
共同募金配分金収入	24	20	4	
一般募金配分金収入	24	20	4	
一般募金配分金収入	24	20	4	県共募配分金
事業活動収入計（①）	89	82	7	
支　出				
事務費支出	2	2	0	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
租税公課支出	2	2	0	
租税公課支出	2	2	0	消費税 2,000
事業費支出	87	80	7	
会議費支出	20	20	0	
会議費支出	20	20	0	茶菓子 700 × 24 + お茶 3,000 = 19,800
諸謝金支出	51	44	7	
諸謝金支出	51	44	7	協力謝礼 330 × 7 × 22 = 50,820
消耗器具備品費支出	2	2	0	
消耗器具備品費支出	2	2	0	事務消耗品 2,000
保険料支出	14	14	0	
保険料支出	14	14	0	保険 28 × 20 × 24 = 13,440
事業活動支出計（②）	89	82	7	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

レスパイトサービス

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	23	8	15	
町補助金収入	23	8	15	
地域福祉推進事業補助金収入	23	8	15	町補助金
事業収入	10	14	△ 4	
利用料収入	10	14	△ 4	
利用料収入	10	14	△ 4	300 × 5 × 7 = 10,500
共同募金配分金収入	23	8	15	
一般募金配分金収入	23	8	15	
一般募金配分金収入	23	8	15	県共募配分金
事業活動収入計（①）	56	30	26	
支　出				
事務費支出	1	1	0	
租税公課支出	1	1	0	
租税公課支出	1	1	0	消費税 1,000
事業費支出	55	29	26	
会議費支出	6	6	0	
会議費支出	6	6	0	食糧費 150 × 5 × 7 = 5,250
諸謝金支出	44	18	26	
諸謝金支出	44	18	26	協力者弁当 330 × 5 × 7 + 講師（PT） 16,000 + 健康教室 10,800 講座講師謝礼 5,000 = 43,350
消耗器具備品費支出	2	2	0	
消耗器具備品費支出	2	2	0	事務消耗品 108 × 10 = 1,080
保険料支出	3	3	0	
保険料支出	3	3	0	保険 28 × 10 × 7 + 28 × 5 × 5 = 2,660
事業活動支出計（②）	56	30	26	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	0	0	0	

コミュニテバス運行事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	7,095	6,991	104	
町受託金収入	7,095	6,991	104	
コミュニティバス運行事業受託金収入	7,095	6,991	104	町受託金
事業活動収入計（①）	7,095	6,991	104	
支　出				
人件費支出	827	849	△ 22	
職員本俸支出	438	452	△ 14	
職員本俸支出	438	452	△ 14	0.1人分 給料 438,000
職員諸手当支出	259	274	△ 15	
職員諸手当支出	259	274	△ 15	0.1人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 259,000
退職共済掛金支出	13	13	0	
退職共済掛金支出	13	13	0	0.1人分 福利協会　事業主負担分 13,000
法定福利費支出	117	110	7	
法定福利費支出	117	110	7	0.1人分 社会保険　同 109,000 + 同 労働保険　同 8,000
事務費支出	858	1,001	△ 143	

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
福利厚生費支出	5	1	4	
福利厚生費支出	5	1	4	0.1人分 健康診断 4,800
研修研究費支出	11	22	△ 11	
研修研究費支出	11	22	△ 11	運転者講習 11,000 × 1 = 11,000
車輌費支出	57	193	△ 136	
車輌費支出	57	193	△ 136	車両点検 21,124 + 28,743 = 49,867 + タイヤ交換 3,240 + 3,300 = 6,540
賃借料支出	785	785	0	
賃借料支出	785	785	0	車両リース 65,340 × 12 = 784,080
事業費支出	5,356	5,076	280	
消耗器具備品費支出	65	88	△ 23	
消耗器具備品費支出	65	88	△ 23	停留所作成 18,360 × 2 + その他 28,000 = 64,720
印刷製本費支出	19	6	13	
印刷製本費支出	19	6	13	啓発リーフレット 18,020
燃料費支出	1,276	938	338	
燃料費支出	1,276	938	338	車両燃料費支出 147 × 723.0 × 12 = 1,275,372
業務委託費支出	3,868	3,916	△ 48	
業務委託費支出	3,868	3,916	△ 48	業務手当 8,000 × 2 × 241 + 研修 1,000 × 6 × 2 = 3,868,000
保険料支出	128	128	0	
保険料支出	128	128	0	保険 2,000 × 20 + 自動車保険 87,140 = 127,140
事業活動支出計（②）	7,041	6,926	115	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	54	65	△ 11	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金支出	54	65	△ 11	
拠点区分間繰入金支出	54	65	△ 11	
拠点区分間繰入金支出	54	65	△ 11	0.1人分 退職積立 54,000
その他の活動支出計（⑧）	54	65	△ 11	
その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 54	△ 65	11	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑨）-⑩）	0	0	0	

居宅介護支援事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	49	0	49	
町受託金収入	49	0	49	
介護予防支援事業受託金収入	49	0	49	原案作成 4,085 × 1 × 12 = 49,020
介護保険収入	8,963	9,677	△ 714	
居宅介護支援介護料収入	8,963	9,677	△ 714	
居宅介護支援介護料収入	8,963	9,677	△ 714	要介護Ⅰ～Ⅱ 10,530 × 42 × 6 + 10,530 × 57 × 6 + 同 Ⅲ～Ⅴ 13,680 × 15 × 6 + 13,680 × 18 × 6 = 8,963,460
事業活動収入計（①）	9,012	9,677	△ 665	
支　出				
人件費支出	9,200	10,652	△ 1,452	
職員本俸支出	2,231	2,218	13	
職員本俸支出	2,231	2,218	13	0.8人分 給料 2,231,000
職員諸手当支出	1,133	1,122	11	
職員諸手当支出	1,133	1,122	11	0.8人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 1,133,000
非常勤職員給与支出	4,424	5,927	△ 1,503	
非常勤職員給与支出	4,424	5,927	△ 1,503	ケアマネージャー 2人分 4,424,000
退職共済掛金支出	63	58	5	
退職共済掛金支出	63	58	5	0.8人分 福利協会 事業主負担分 63,000
法定福利費支出	1,349	1,327	22	
法定福利費支出	1,349	1,327	22	0.8人分 社会保険 同 467,000 + 同 労働保険 同 35,000 + 非常勤職員分 社会保険 労働保険 同 846,950
事務費支出	483	480	3	
福利厚生費支出	39	39	0	

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
福利厚生費支出	39	39	0	0.8人分 ＋ 非常勤職員 健康診断、インフルエンザ予防接種 38,083
旅費交通費支出	15	15	0	
職員旅費支出	15	15	0	出張旅費 1,360 × 11 ＝ 14,960
研修研究費支出	32	32	0	
研修研究費支出	32	32	0	専門研修Ⅱ 32,000 × 1 ＝ 32,000
通信運搬費支出	70	59	11	
通信運搬費支出	70	59	11	（℡46-7726 5,203 ＋ 郵券 630 ） × 12 ＝ 69,996
手数料支出	7	27	△ 20	
手数料支出	7	27	△ 20	情報公開 6,380
賃借料支出	320	308	12	
賃借料支出	320	308	12	PCハードリース 13,608 × 12 ＋ PCソフトリース （ 9,720 ＋ 9,900 ） × 6 ＋ ゼロックス（1ヶ月分） 38,000 × 1 ＝ 319,016
事業費支出	136	103	33	
消耗器具備品費支出	100	100	0	
消耗器具備品費支出	100	100	0	事務消耗品 100,000
保険料支出	36	3	33	
保険料支出	36	3	33	保険 35,120
事業活動支出計（②）	9,819	11,235	△ 1,416	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	△ 807	△ 1,558	751	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
その他の活動収入計（⑦）	1	1	0	
支　出				
繰入金支出	279	320	△ 41	
拠点区分間繰入金支出	279	320	△ 41	
拠点区分間繰入金支出	279	320	△ 41	0.8人分 退職積立 279,000
その他の活動支出計（⑧）	279	320	△ 41	
その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 278	△ 319	41	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑥+⑨）-⑩）	△ 1,085	△ 1,877	792	
前期末支払資金残高（⑫）	1,085	1,877	△ 792	前年度繰越 1,085,000

通所介護事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	954	975	△ 21	
町受託金収入	954	975	△ 21	
生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入	954	975	△ 21	（要支援Ⅰ 16,470 × 1 ＋ 同 Ⅱ 33,770 × 2 ＋ 支援Ⅰ体制 480 × 1 ＋ 同 Ⅱ体制 960 × 2 × 12 ＋ 処遇改善加算 23,849 ） × 0.9 ＝ 954,692
事業収入	346	345	1	
利用料収入	346	345	1	
利用料収入	106	108	△ 2	（要支援Ⅰ 16,470 × 1 ＋ 同 Ⅱ 33,770 × 2 ＋ 支援Ⅰ体制 480 × 1 ＋ 同 Ⅱ体制 960 × 2 × 12 ＋ 処遇改善加算 23,849 ） × 0.1 ＝ 106,077
生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入	240	237	3	600 × 2 × 200 ＝ 240,000
介護保険収入	29,200	27,782	1,418	
居宅介護料収入	27,185	25,871	1,314	
介護報酬収入	25,045	23,284	1,761	＊時間枠7時間以上8時間未満 （要介護Ⅰ 7,350 × 6 ＋ 同 Ⅱ 8,680 × 4 ＋ 同 Ⅲ 10,060 × 1 ＋ 同 Ⅳ 11,440 × 1 ＋ 同 Ⅴ 12,810 × 0 ＋ 入浴介助加算 500 × 9 ＋ 提供体制加算Ⅰ 120 × 12 ）

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
				× 256 + 処遇改善加算Ⅰ 625,659 ） × 0.9 = 25,045,397
利用者負担金収入	2,140	2,587	△ 447	＊時間枠7時間以上 ＊時間枠6時間以上7時間未満 （ 要介護Ⅰ 7,350 × 5 + 同 Ⅱ 8,680 × 4 + 同 Ⅲ 10,060 × 1 + 同 Ⅳ 11,440 × 1 + 同 Ⅴ 12,810 × 0 + 入浴介助加算 500 × 9 + 提供体制加算Ⅰ 180 × 12 ） × 210 + 処遇改善加算Ⅰ 481,213 ） × 0.1 = 2,140,351
利用者等利用料収入	1,938	1,834	104	
利用者等利用料収入	1,938	1,834	104	600 × 12 × 256 + 配食S① 400 × 3 × 12 + 配食S② 500 × 162 = 1,938,600
その他の事業収入	77	77	0	
その他の事業収入	77	77	0	介護体験受入 1,543 × 5 × 10 = 77,150
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	窓口設定 1,000
事業活動収入計（①）	30,501	29,103	1,398	
支　出				
人件費支出	21,495	20,558	937	
職員本俸支出	2,626	2,610	16	
職員本俸支出	2,626	2,610	16	0.6人分 給料 2,626,000
職員諸手当支出	1,549	1,541	8	
職員諸手当支出	1,549	1,541	8	0.6人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 1,549,000
非常勤職員給与支出	16,096	15,443	653	
非常勤職員給与支出	16,096	15,443	653	介助員 5人分 + 看護師 2人分 + 栄養士 1人分 + 調理員 4人分 = 16,096,000
退職共済掛金支出	74	74	0	
退職共済掛金支出	74	74	0	0.6人分 福利協会 事業主負担分 74,000
法定福利費支出	1,150	890	260	
法定福利費支出	1,150	890	260	0.6人分 社会保険 同 651,000 + 労働保険 同 43,000 + 非常勤職員 社会保険 労働保険 同 455,829
事務費支出	4,375	4,457	△ 82	
福利厚生費支出	213	175	38	
福利厚生費支出	213	175	38	0.6人分 + 非常勤職員分 健康診断、インフルエンザ予防接種 = 212,038
旅費交通費支出	10	10	0	
職員旅費	10	10	0	出張旅費 1,360 × 7 = 9,520
研修研究費支出	10	10	0	
研修研究費支出	10	10	0	職員研修等 10,000
水道光熱費	2,515	2,696	△ 181	
水道光熱費	2,515	2,696	△ 181	電気 886,279 × 0.04 × 12 + 上下水道 173,262 × 0.5 × 6 + ガス （ 600 × 200 × 6 × 1.08 600 × 200 × 6 × 1.10 ） = 2,514,800
車輌費支出	336	237	99	
車輌費支出	336	237	99	車検 336,000
修繕費支出	479	479	0	
修繕費支出	479	479	0	温水器 272,160 + 浴室混合栓 206,280 = 478,440
通信運搬費支出	3	2	1	
通信運搬費支出	3	2	1	（TEL85-3521 167 × 12 = 2,004
手数料支出	76	70	6	
手数料支出	76	70	6	（請求処理（基本） 1,080 + 顧客分 108 × 40 ） × 6 ） + （ 1,100 + 顧客分 110 × 40 ） × 6 ） + 振込 10,368 = 75,768
賃借料支出	733	697	36	

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
賃借料支出	733	697	36	（PCソフトリ-ス 29,300 × 6 × 1.08 29,300 × 6 × 1.1 + 車両リ-ス 23,800 × 6 × 1.08 23,800 × 6 × 1.1 + ゼロックス（1ヶ月分） 38,000 = 732,548
租税公課支出	0	81	△ 81	
租税公課支出	0	81	△ 81	消費税 0
事業費支出	2,812	2,892	△ 80	
給食費	1,888	1,823	65	
給食費	1,888	1,823	65	食材料 420 × 15 × 256 + 配食サ-ビス 420 × 198 + 調味料 16,000 × 12 = 1,887,960
消耗器具備品費支出	447	358	89	
消耗器具備品費支出	447	358	89	事務消耗品 （年間購読誌他） 105,000
	105	85	20	給食 174,000 + 通所 168,000
印刷製本費支出	5	5	0	
印刷製本費支出	5	5	0	パンフレット 4,560
燃料費支出	200	182	18	
燃料費支出	200	182	18	（中型バス 11,900 + リ-ス車両 4,700 ） × 12 = 199,200
業務委託費支出	96	358	△ 262	
業務委託費支出	96	358	△ 262	検便 （ 500 × 5 × 6 × 1.08 ） + 5 × 6 × 1.10 ） + 2 × 1 × 1.10 ） + 清掃 （ 14,750 × 2 × 1.1 ） + 広告掲載 22,000 + 廃棄物 7,000 = 95,250
保険料支出	176	166	10	
保険料支出	176	166	10	保険 83,490 + 車両 91,770 = 175,260
事業活動支出計（②）	28,682	27,907	775	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	1,819	1,196	623	
その他の活動による収支				
収　入				
積立資産取崩収入	1	1	0	
積立資産取崩収入	1	1	0	
通所介護事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定 1,000
繰入金収入	1	0	1	
拠点区分間繰入金収入	1	0	1	
拠点区分間繰入金収入	1	0	1	窓口設定 1,000
その他の活動収入計（⑦）	2	1	1	
支　出				
積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	1	1	0	
通所介護事業積立資産支出	1	1	0	窓口設定 1,000
繰入金支出	321	372	△ 51	
拠点区分間繰入金支出	320	371	△ 51	
拠点区分間繰入金支出	320	371	△ 51	0.6人分 退職積立 320,000 + 窓口設定 = 320,000
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
その他の活動支出計（⑧）	322	373	△ 51	
財務活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 320	△ 372	52	
予備費（⑩）	1,499	826	673	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑥+⑨）-⑩）	0	△ 2	2	

地域包括支援センター事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	15,305	15,855	△ 550	
町受託金収入	15,305	15,855	△ 550	
地域包括支援センタ-事業受託金収入	13,455	13,455	0	受託金
介護予防把握事業受託金収入	1,850	2,400	△ 550	同
事業収入	100	100	0	
参加費収入	100	100	0	
参加費収入	100	100	0	VR体験参加費 1,000 × 100 = 100,000
介護保険収入	3,992	3,413	579	
居宅介護支援介護料収入	3,992	3,413	579	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
介護予防居宅介護支援介護料収入	2,641	2,229	412	（ 4,300 × 50 + 3,000 × 1 + 215 × 10 ） × 12 = 2,641,800
介護予防ケアマネジメント費収入	1,351	1,184	167	（ 4,300 × 25 + 3,000 × 1 + 215 × 10 ） × 12 = 1,351,800
事業活動収入計（①）	19,397	19,368	29	
支　出				
人件費支出	17,745	17,515	230	
職員本俸支出	6,403	6,937	△ 534	
職員本俸支出	6,403	6,937	△ 534	1.8人分　給料　6,403,000
職員諸手当支出	3,742	3,770	△ 28	
職員諸手当支出	3,742	3,770	△ 28	1.8人分　扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 3,742,000
非常勤職員給与支出	5,029	4,567	462	
非常勤職員給与支出	5,029	4,567	462	看護師　（ 1,800 × 7.5 + 200 ） × 241 + CM　1,340 × 6.5 + 380 ） × 190 = 5,028,800
退職共済掛金支出	168	184	△ 16	
退職共済掛金支出	168	184	△ 16	1.8人分　福利協会　事業主負担分　168,000
法定福利費支出	2,403	2,057	346	
法定福利費支出	2,403	2,057	346	1.8人分　社会保険　同　1,449,000 労働保険　同　104,000 + 非常勤職員　社会保険　労働保険　同　849,845
事務費支出	401	458	△ 57	
福利厚生費支出	47	70	△ 23	
福利厚生費支出	47	70	△ 23	1.8人分　健康診断、インフルエンザ予防接種 + 非常勤職員　46,521
旅費交通費支出	21	17	4	
職員旅費支出	21	17	4	出張旅費　1,080 × 2 × 3 1,150 × 2 × 2 970 × 2 × 2 950 × 2 × 3 ＝ 20,660
研修研究費支出	25	20	5	
研修研究費支出	25	20	5	高齢者虐待　10,000 + 地域連携会議　10,000 + 包括初任者研修　5,000 = 25,000
通信運搬費支出	118	116	2	
通信運搬費支出	118	116	2	（郵券　7,118 + TEL83-7688　89,974 + 携帯TEL　1,736 × 12 = 117,924
手数料支出	2	2	0	
手数料支出	2	2	0	振込手数料　330 × 5 = 1,650
賃借料支出	188	233	△ 45	
賃借料支出	188	233	△ 45	PC機器　12,420 × 12 + ゼロックス　38,000 = 187,040
事業費支出	544	399	145	
諸謝金支出	50	60	△ 10	
諸謝金支出	50	60	△ 10	NW会議委員（医療従事者）　5,000 × 6 CM連絡会講師　20,000 = 50,000
広報費支出	8	10	△ 2	
広報費支出	8	10	△ 2	RUNTOM参加費　2,500 × 3 = 7,500
消耗器具備品費支出	62	62	0	
消耗器具備品費支出	62	62	0	事務消耗品　62,000
業務委託費支出	397	240	157	
業務委託費支出	397	240	157	VR認知症体験　396,630
保険料支出	27	27	0	
保険料支出	27	27	0	保険（3人分）　29 × 3 × 241 CM　29 × 1 × 190 = 26,477
事業活動支出計（②）	18,690	18,372	318	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	707	996	△ 289	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	0	1	△ 1	
サービス区分間繰入金収入	0	1	△ 1	
サービス区分間繰入金収入	0	1	△ 1	
その他の活動収入計（⑦）	0	1	△ 1	
支　出				
繰入金支出	793	997	△ 204	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
拠点区分間繰入金支出	793	996	△ 203	
拠点区分間繰入金支出	793	996	△ 203	1.8人分　退職積立　793,000
サ-ビス区分間繰入金支出	0	1	△ 1	
サ-ビス区分間繰入金支出	0	1	△ 1	
その他の活動支出計（⑧）	793	997	△ 204	
財務活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 793	△ 996	203	
予備費（⑩）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑥+⑨）-⑩）	△ 86	0	△ 86	
前期末支払資金残高（⑫）	86	0	86	前年度繰越　86,000

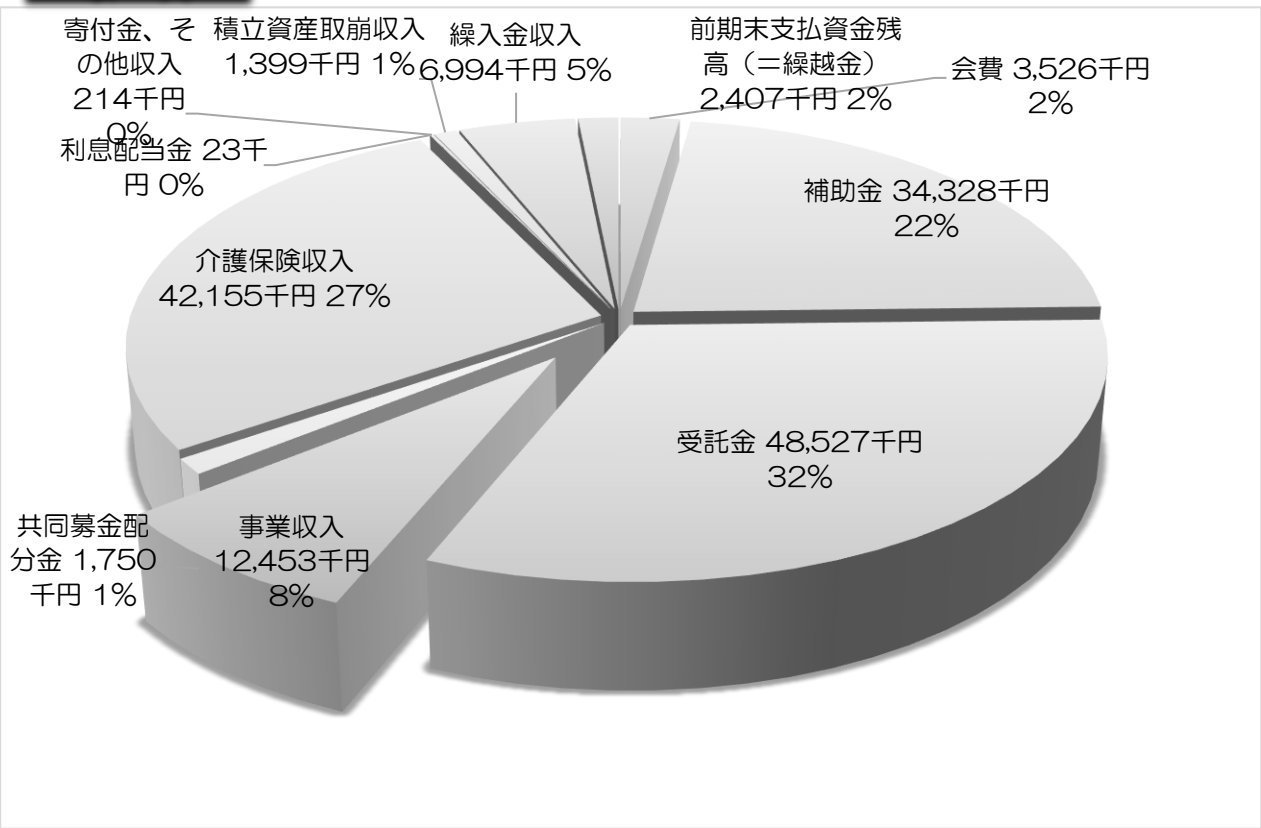
福祉会館管理運営

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	18,181	19,423	△ 1,242	
町受託金収入	18,181	19,423	△ 1,242	
福祉会館指定管理受託金収入（一般分）	17,533	17,765	△ 232	受託金（一般分）　17,533,000
福祉会館指定管理受託金収入（修繕分）	648	1,658	△ 1,010	同　（修繕分）　648,000
事業収入	10,648	10,547	101	
利用料収入	10,504	10,403	101	
利用料収入	3,120	3,090	30	福祉会館利用料　3,120,000
福祉会館利用料減免分補填収入	7,384	7,313	71	同　減免分補填　7,384,000
手数料収入	144	144	0	
手数料収入	144	144	0	自販機　12,000 × 12 = 144,000
事業活動収入計（①）	28,829	29,970	△ 1,141	
支　出				
人件費支出	2,473	2,546	△ 73	
職員本俸支出	1,313	1,356	△ 43	
職員本俸支出	1,313	1,356	△ 43	0.3人分　給料　1,313,000
職員諸手当支出	775	822	△ 47	
職員諸手当支出	775	822	△ 47	0.3人分　扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等　775,000
退職共済掛金支出	37	39	△ 2	
退職共済掛金支出	37	39	△ 2	0.3人分　福利協会　事業主負担分　37,000
法定福利費支出	348	329	19	
法定福利費支出	348	329	19	0.3人分　社会保険　同　326,000 + 同　労働保険　同　22,000
事務費支出	17,322	16,410	912	
福利厚生費支出	3	3	0	
福利厚生費支出	3	3	0	0.3人分　健康診断　2,411
旅費交通費支出	2	2	0	
職員旅費支出	2	2	0	出張旅費　2,000
水道光熱費	10,624	9,007	1,617	
水道光熱費	10,624	9,007	1,617	電気　886,279 × 0.95 × 12 + 上下水道　173,262 × 0.5 × 6 = 10,623,367
修繕費支出	648	1,658	△ 1,010	
修繕費支出	648	1,658	△ 1,010	648,000
通信運搬費支出	48	58	△ 10	
通信運搬費支出	48	58	△ 10	TEL83-7552　1,271 × 12 + NHK受信料　14,545 × 2 + 郵券料　2,952　= 47,294
保守料支出	4,479	4,236	243	
保守料支出	4,479	4,236	243	空調　1,749,600 + エレベ-タ　353,160 + 警備　170,040 + 舞台設備　457,800 + 音響　495,720 + 電気工作物　435,600 + 移動観覧席　240,354 + 消防設備　442,119 + 自動ドア　104,320 + ピアノ　29,700 = 4,478,413
賃借料支出	408	408	0	
賃借料支出	408	408	0	（TEL交換機　19,440 × 12 + 玄関マット　27,475 + 観葉植物　64,800 + フラワ-ポット　57,024 + コピ-機　25,272 = 407,851
租税公課支出	1,110	1,038	72	
租税公課支出	1,110	1,038	72	消費税　1,109,900
事業費支出	9,713	9,480	233	
消耗器具備品費支出	331	350	△ 19	
消耗器具備品費支出	331	350	△ 19	蛍光灯、新聞、トイレットペ-パ-、ゴミ袋、電池等　300,212 + 事務消耗品　30,746　= 330,958
業務委託費支出	9,219	9,041	178	

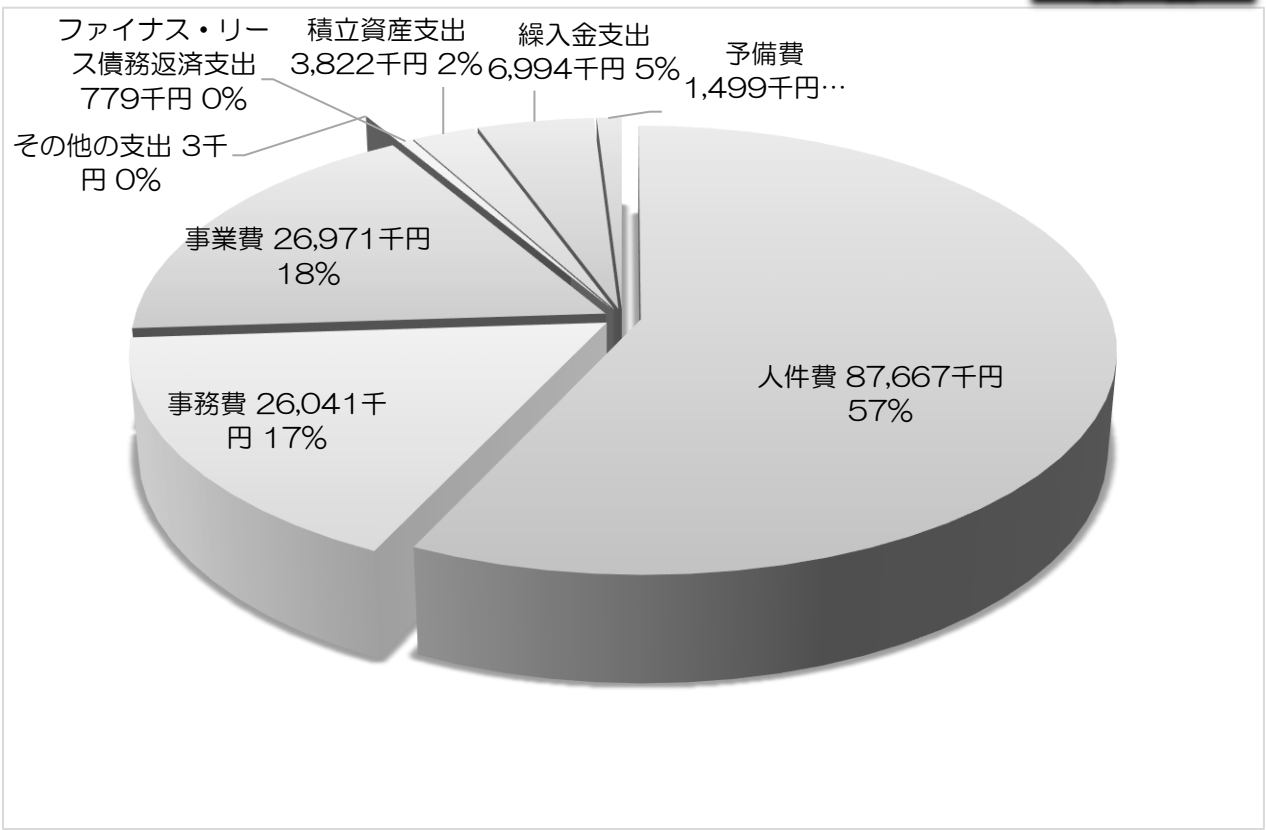
大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位：千円			＊単位：円
業務委託費支出	9,219	9,041	178	管理人 4,771,159 + 日常清掃 999,970 + 定期清掃 1,731,240 + 環境衛生等 1,527,120 + 事業系廃棄物処理 7,000 + 植木剪定、除草 100,000 + 防火対象物報告 82,500 = 9,218,989
保険料支出	163	89	74	
保険料支出	163	89	74	施設賠償責任保険 162,480
事業活動支出計（②）	29,508	28,436	1,072	
事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	△ 679	1,534	△ 2,213	
その他の活動による収支				
収　入				
積立資産取崩収入	1	1	0	
積立資産取崩収入	1	1	0	
福祉会館管理運営積立金取崩収入	1	1	0	積立金取崩・補填分 1,000
その他の活動収入計（⑦）	1	1	0	
支　出				
積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	1	1	0	
福祉会館管理運営事業積立金積立支出	1	1	0	窓口設定 1,000
繰入金支出	160	193	△ 33	
事業区分間繰入金支出	160	193	△ 33	
事業区分間繰入金支出	160	193	△ 33	0.3人分 退職積立 160,000
財務支出計（⑧）	161	194	△ 33	
財務活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 160	△ 193	33	
予備費（⑩）	0	1,341	△ 1,341	
当期資金収支差額合計（⑪）（=（③+⑥+⑨）-⑩）	△ 839	0	△ 839	
前期末支払資金残高（⑫）	839	0	839	前年度繰越 839,000

平成31年度当初予算　収支内訳（＊総額153,776千円）

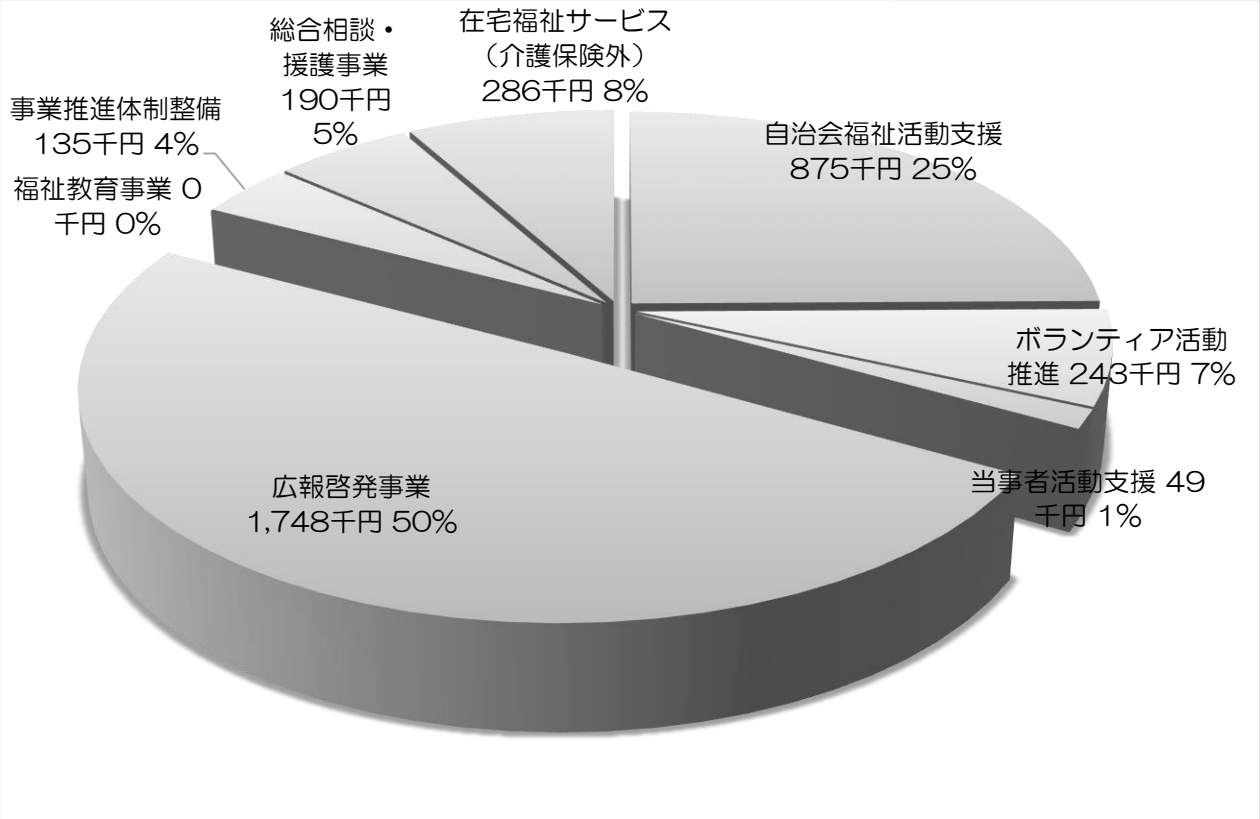
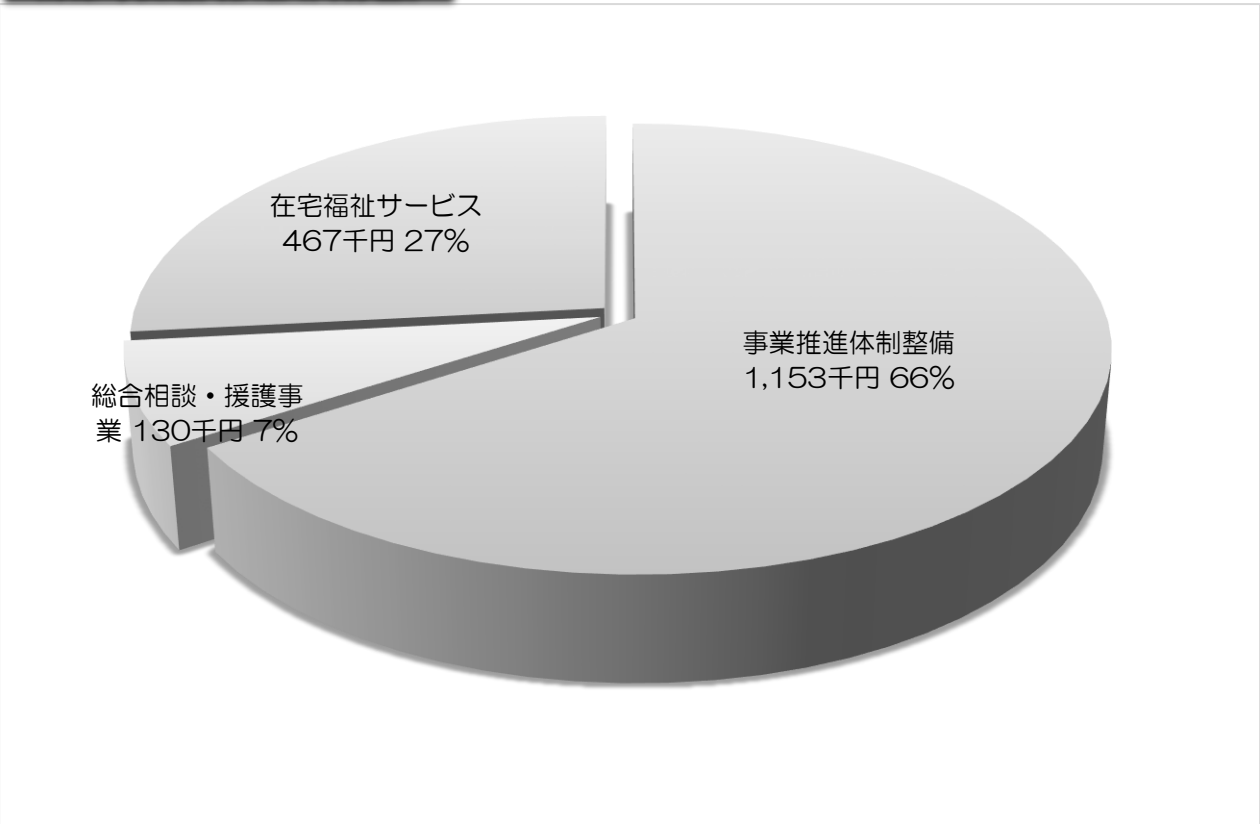
収　入



支　出



財源毎使途内訳《会費》



財源毎使途内訳《共同募金》